

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

日本ケミカルリサーチ株式会社

(E00973)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	18
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
(1) 【株式の総数等】	22
【株式の総数】	22
【発行済株式】	22
(2) 【新株予約権等の状況】	22
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	28
(4) 【ライツプランの内容】	28
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	28
(6) 【所有者別状況】	29
(7) 【大株主の状況】	29
(8) 【議決権の状況】	30
【発行済株式】	30
【自己株式等】	30
(9) 【ストックオプション制度の内容】	31

2	【自己株式の取得等の状況】	34
	【株式の種類等】	34
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	34
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	34
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	34
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	34
3	【配当政策】	35
4	【株価の推移】	35
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	35
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	35
5	【役員の状況】	36
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	39
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	39
	(2) 【監査報酬の内容等】	46
	【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	46
	【その他重要な報酬の内容】	46
	【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	46
	【監査報酬の決定方針】	46
第5	【経理の状況】	47
1	【連結財務諸表等】	48
	(1) 【連結財務諸表】	48
	【連結貸借対照表】	48
	【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	50
	【連結損益計算書】	50
	【連結包括利益計算書】	51
	【連結株主資本等変動計算書】	52
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	55
	【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】	57
	【会計方針の変更】	60
	【表示方法の変更】	61
	【追加情報】	62
	【注記事項】	63
	【事業の種類別セグメント情報】	88
	【所在地別セグメント情報】	88
	【海外売上高】	88
	【セグメント情報】	89
	【関連情報】	91
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	91
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	91

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	91
【関連当事者情報】	92
【連結附属明細表】	97
【社債明細表】	97
【借入金等明細表】	97
【資産除去債務明細表】	98
(2) 【その他】	98
2 【財務諸表等】	99
(1) 【財務諸表】	99
【貸借対照表】	99
【損益計算書】	102
【製造原価明細書】	104
【株主資本等変動計算書】	105
【重要な会計方針】	108
【会計方針の変更】	110
【表示方法の変更】	111
【注記事項】	112
【附属明細表】	120
【有価証券明細表】	120
【株式】	120
【債券】	120
【その他】	121
【有形固定資産等明細表】	122
【引当金明細表】	122
(2) 【主な資産及び負債の内容】	123
(3) 【その他】	125
第6 【提出会社の株式事務の概要】	126
第7 【提出会社の参考情報】	127
1 【提出会社の親会社等の情報】	127
2 【その他の参考情報】	127
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	128
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月28日

【事業年度】 第36期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 日本ケミカルリサーチ株式会社

【英訳名】 JCR Pharmaceuticals Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役会長兼社長 芦田 信

【本店の所在の場所】 兵庫県芦屋市春日町3番19号

【電話番号】 芦屋 0797(32)8591

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 萬谷 哲志

【最寄りの連絡場所】 兵庫県芦屋市春日町3番19号

【電話番号】 芦屋 0797(32)8591

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 萬谷 哲志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	8,544,735	11,871,886	12,082,718	14,387,400	14,457,846
経常利益又は 経常損失() (千円)	215,112	695,446	641,680	1,861,234	1,312,429
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,751,061	399,972	539,911	1,302,874	926,473
包括利益 (千円)					783,523
純資産額 (千円)	17,250,578	16,852,114	16,984,713	20,483,771	22,832,148
総資産額 (千円)	24,402,627	24,218,770	24,767,187	29,148,202	29,817,499
1株当たり純資産額 (円)	626.38	623.22	635.20	700.80	704.96
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	63.85	14.74	20.09	50.77	28.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		14.74	20.09	45.55	28.60
自己資本比率 (%)	70.7	69.5	68.2	70.2	76.3
自己資本利益率 (%)	10.7	2.3	3.2	7.0	4.3
株価収益率 (倍)		35.7	15.4	27.2	31.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,129,455	1,923,514	1,825,586	2,357,537	18,331
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,634,506	571,518	121,821	3,396,740	2,211,791
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,531,153	512,170	1,276,228	1,756,377	1,276,538
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,161,303	4,984,788	5,620,523	6,334,439	2,812,143
従業員数 (人)	271	277	280	311	399

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第32期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 株価収益率について、第32期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	8,145,244	11,284,866	11,770,817	14,092,135	14,153,448
経常利益又は 経常損失() (千円)	319,525	530,239	553,547	1,992,907	1,331,793
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,807,634	251,223	462,678	1,225,437	970,215
資本金 (千円)	7,504,866	7,504,866	7,504,866	8,061,866	9,061,866
発行済株式総数 (千株)	27,784	27,784	27,784	29,344	32,421
純資産額 (千円)	17,630,291	17,075,593	17,172,326	20,595,375	23,012,358
総資産額 (千円)	24,249,939	23,880,732	24,480,151	28,864,208	29,584,887
1株当たり純資産額 (円)	640.51	631.93	642.44	704.63	710.55
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	15.00 (5.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	65.91	9.26	17.22	47.76	30.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		9.26	17.22	42.86	29.95
自己資本比率 (%)	72.7	71.5	69.7	71.3	77.5
自己資本利益率 (%)	10.8	1.4	2.7	6.5	4.5
株価収益率 (倍)		56.8	18.0	28.9	30.2
配当性向 (%)		108.0	58.1	31.4	39.6
従業員数 (人)	234	241	243	272	363

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第32期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 株価収益率および配当性向について、第32期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 1株当たり配当額について、第35期は記念配当5.00円を含めて記載しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和50年9月	神戸市東灘区に医薬品製造販売を目的として日本ケミカルリサーチ株式会社を設立
昭和51年12月	ウロキナーゼ（血栓溶解剤）精製法を確立
昭和52年4月	御影工場内に研究所を設置
昭和56年4月	兵庫県芦屋市に本部を設置し、総務・経理および開発部門を移転
5月	御影工場に注射用凍結乾燥製剤工場を開設
10月	神戸市中央区に研究所を移転
昭和58年10月	ウロキナーゼ（血栓溶解剤）製剤および原液の製造承認取得
昭和60年1月	ヒト成長ホルモン製剤「グロウルム」の輸入承認取得
7月	東京都渋谷区に東京事務所を開設
昭和61年6月	神戸市西区（西神工業団地）に西神工場を開設
9月	東京都港区に東京事務所を移転
12月	神戸市西区（西神工場隣接地）に研究所を移転
平成2年11月	兵庫県芦屋市に本部を移転
平成4年10月	日本証券業協会に店頭銘柄として登録
平成5年4月	遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト注4IU」の製造承認取得
6月	本店の所在地を兵庫県芦屋市春日町3番19号の現在地に移転
10月	神戸市西区（神戸ハイテクパーク）に研究所を建設移転
平成7年3月	大阪証券取引所市場第二部に上場
8月	中国に医薬品製造販売会社 杰希（ジェーシー）薬業有限公司（現・河北杰希生物製品有限公司、現・連結子会社）を設立
平成9年2月	神戸市中央区に医療用機器販売会社 株式会社ファミリーヘルスレンタル（現・連結子会社）を設立
平成11年10月	遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト注24IU」および「グロウジェクトBC24」の製造承認取得
平成12年5月	神戸市西区（神戸ハイテクパーク）に神戸工場を開設
7月	遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト注1.33mg」、「グロウジェクト注8mg」、「グロウジェクトBC8mg」およびペン型注射器「グロウジェクトペン」発売
10月	兵庫県西宮市に研究用・医療用機器販売会社 株式会社クロマテック（現・連結子会社）を設立
平成17年4月	神戸市西区（神戸ハイテクパーク）に治験薬製造センター（現・室谷工場 平成20年4月改編）を開設
平成18年10月	「グロウジェクトBC8mg」専用電動式医薬品注入器「グロウジェクター」発売
平成20年4月	神戸市西区（神戸ハイテクパーク）に室谷工場を開設（治験薬製造センターより改編）
平成21年7月	神戸市西区（神戸ハイテクパーク）に神戸西工場を開設
7月	株式会社バイオマトリックス研究所の株式を取得（現・持分法適用関連会社）
12月	グラクソ・スミスクライン・グループとバイオ医薬品に関する包括的な契約を締結
平成22年1月	腎性貧血治療薬「エポエチンアルファBS注JCR」製造販売承認取得
5月	腎性貧血治療薬「エポエチンアルファBS注JCR」発売
平成23年3月	東京証券取引所市場第二部に上場

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社3社、持分法適用関連会社1社およびその他の関係会社2社により構成されております。当社グループが営んでいる主な事業内容およびグループ各社の当該事業における位置付けの概要は、以下のとおりであります。なお、以下の区分は、セグメントと同一の区分であります。

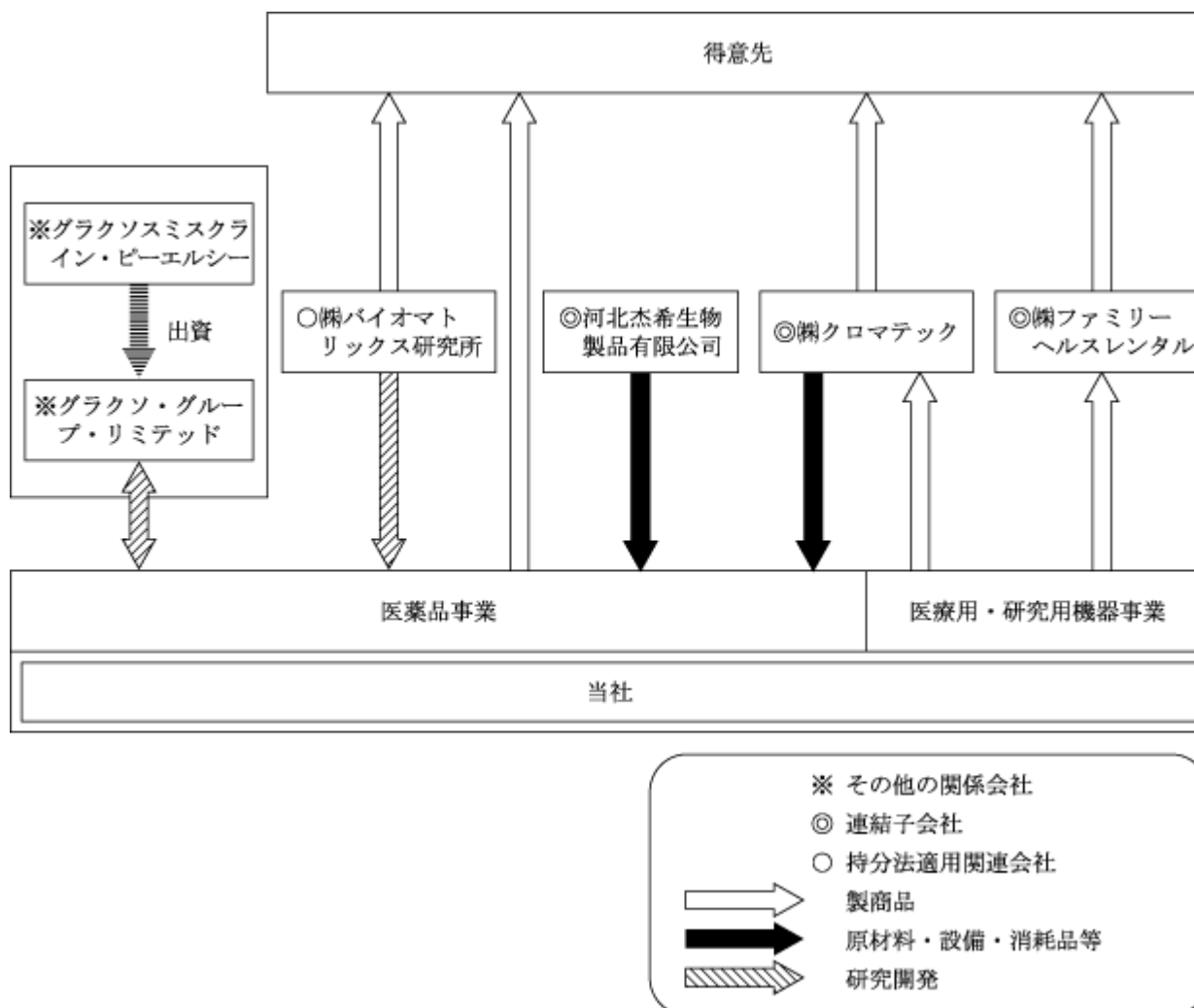
[医薬品事業]

当社：	医療用医薬品および医薬品原料の製造、仕入ならびに販売を行っております。
河北杰希生物製品有限公司：	一部の原材料を加工し、当社に供給しております。
(株)クロマテック：	設備および消耗品等の一部を調達し、当社に供給しております。
(株)バイオマトリックス研究所：	当社は、同社に研究開発業務の一部を委託しております。
グラクソ・グループ・リミテッド：	当社は、同社との間における開発・販売提携契約に基づき、グラクソ・スミスクライン・グループとバイオ医薬品の共同開発を行っております。
グラクソスミスクライン・ピーエルシー：	グラクソ・グループ・リミテッドの株式を99.99%間接保有しております。

[医療用・研究用機器事業]

当社：	一部の機器を調達し、(株)ファミリーヘルスレンタルおよび(株)クロマテックに供給しております。
(株)ファミリーヘルスレンタル：	医療用機器の仕入および販売を行っております。
(株)クロマテック：	医療用・研究用機器の仕入および販売を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) 河北杰希生物製品有限公司	中国 河北省三河市	25 (百万人民币)	医薬品事業	100.0	医薬品原料を同社より購入 役員の兼任... 2人
(連結子会社) ㈱ファミリー ヘルスレンタル	神戸市中央区	150 (百万円)	医療用・研究用機 器事業	99.3	医療用機器を同社に販売 資金の貸付、不動産賃貸 役員の兼任... 1人 債務保証
(連結子会社) ㈱クロマテック	兵庫県西宮市	10 (百万円)	医療用・研究用機 器事業	100.0	医療用・研究用機器を同社に販売 設備および消耗品等を同社より購入 役員の兼任... 1人
(持分法適用関連会社) ㈱バイオマトリックス 研究所	千葉県流山市	88 (百万円)	医薬品事業	39.2	研究開発業務の一部を同社に委託 資金の貸付 役員の兼任... 1人 債務保証
(その他の関係会社) グラクソ・グループ・リミ テッド(注)2 Glaxo Group Limited	英国 ロンドン	808 (百万ポンド)	医薬品事業	(24.86)	バイオ医薬品の開発・販売提携契約
(その他の関係会社) グラクソスミスクライン・ ピーエルシー(注)3、5 GlaxoSmithKline plc	英国 ロンドン	1,418 (百万ポンド)	医薬品事業	(24.86) [24.86]	役員の兼任... 1人

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

- 2 当社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使(平成22年5月6日付)により発行された当社株式3,076,923株を、行使請求者である三井物産企業投資株式会社から譲り受け、追加取得したことにより、当社のその他の関係会社となりました。
- 3 グラクソスミスクライン・ピーエルシーは、グラクソ・グループ・リミテッドの株式を99.99%間接保有しております。
- 4 議決権の所有(又は被所有)割合の[]は内数で、間接被所有割合であります。
- 5 グラクソスミスクライン・ピーエルシーは、有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品事業	347
医療用・研究用機器事業	11
全社(共通)	41
合計	399

- (注) 1 従業員数は就業人員(常備パート50名を含む)であります。
 2 従業員が当連結会計年度において88名増加しておりますが、主として医薬品事業における、成長ホルモン事業の集約に伴う大日本住友製薬株式会社からの出向社員の受入れ、ならびに生産能力の増強に伴う人員増であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
363	41.7	7.2	7,160

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品事業	322
医療用・研究用機器事業	
全社(共通)	41
合計	363

- (注) 1 従業員は就業人員(常備パート50名を含む)であります。
 2 平均年間給与は、賞とおよび基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員が当事業年度において91名増加しておりますが、増加の主な要因は上記「(1) 連結会社の状況」に記載のとおりであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

医薬品業界では、長引く景気低迷と税収の落ち込みなどによる医療費抑制政策の継続、世界的な新薬の承認厳格化、開発コストの増大、大型新薬の相次ぐ特許切れなど厳しい環境下にあります。こうした状況を打破するため、業界の流れとして、成長性の高いバイオ医薬品の開発を強化する動きが鮮明になってきており、バイオ医薬品開発の成否が今後の成長に大きな影響を及ぼす可能性が高くなってきています。

このような状況のもとで、当社は、独自の技術で開発した腎性貧血治療薬「エポエチンアルファB S注JCR」を平成22年5月に発売いたしました。また、こうしたバイオ医薬品の開発・発売によって企業認知度が高まり、販売体制の強化ともあいまって主力製品の遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト」が売上本数ベースで5.8%増加することにつながりました。

研究開発面においては、グロウジェクト効能拡大（子宮内発育遅延性低身長症）および日本初の治療用細胞性医薬品としてヒト間葉系幹細胞（MSC）の臨床試験を順調に進め新製品市場化の準備を進めております。また、当社独自の技術を利用した希少疾病分野に特化した研究開発を行いました。さらに、事業パートナーであるグラクソ・スミスクライン・グループ（GSKグループ）との共同開発を積極的に行うことで腎性貧血治療薬「エポエチンアルファB S注JCR」および希少疾病治療薬の海外展開を目指しております。

こうした事業展開の結果、当期の当社グループ売上高は144億57百万円（前期比0.5%増）となりました。利益面におきましては、前期はGSKグループとの包括提携などにより契約金収入15億円を計上しましたが、当期は7億円に減少したため、営業利益が14億7百万円（前期比29.9%減）、経常利益が13億12百万円（前期比29.5%減）、当期純利益が9億26百万円（前期比28.9%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[医薬品事業]

主力製品の遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト」は、薬価の引下げを吸収し販売本数は前期に比べ5.8%伸張しました。しかしながら、成長ホルモン事業の集約を契機として販売特約店に支払う販売手数料を売上高から控除した結果、売上高は84億25百万円（前期比0.9%減）となりました。このほか、抗がん剤原体をはじめとする医薬品原料の売上高は前期比減収となりましたが、平成22年5月発売の腎性貧血治療薬「エポエチンアルファB S注JCR」の販売（15億2百万円）が寄与したことにより、「グロウジェクト」を含む製商品の売上高は133億86百万円（前期比7.0%増）となりました。一方、契約金収入が7億円（前期比53.3%減）となった結果、医薬品事業における売上高合計は140億86百万円（前期比0.6%増）となりました。

利益面では、主に研究開発費の減少により販売費及び一般管理費が削減されたものの、契約金収入の減収の影響が大きく、セグメント利益（営業利益）は14億27百万円（前期比28.2%減）となりました。

[医療用・研究用機器事業]

株式会社ファミリーヘルスレンタルが取扱う乳児用モニター「ベビーセンス」などの医療用・研究用機器事業の売上高は3億71百万円（前期比1.9%減）となり、販売費及び一般管理費の増加もありセグメント利益（営業利益）は14百万円の損失（前期は24百万円の利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ35億22百万円減少して28億12百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況および主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、18百万円（前連結会計年度比23億75百万円の支出増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上額12億74百万円、減価償却費の計上額9億75百万円があった一方で、売掛債権の増加額8億61百万円、法人税等の支払額7億87百万円、たな卸資産の増加額5億74百万円、未払金の減少額1億92百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、22億11百万円（前連結会計年度比11億84百万円の支出減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出11億52百万円、投資有価証券の取得による支出9億20百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、12億76百万円（前連結会計年度比30億32百万円の支出増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出6億66百万円、配当金の支払4億85百万円、リース料の前払いによる支出4億46百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
医薬品事業	6,877,956	44.3
合計	6,877,956	44.3

- (注) 1 金額は販売価格により表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
医薬品事業	1,480,498	10.3
医療用・研究用機器事業	74,071	43.7
合計	1,554,569	12.8

- (注) 1 金額は仕入価格により表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込生産によっており、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
医薬品事業	14,086,843	+0.6
医療用・研究用機器事業	371,003	1.9
合計	14,457,846	+0.5

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績およびそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本化薬(株)	2,740,791	19.0	2,496,343	17.3
キッセイ薬品工業(株)	404,410	2.8	1,502,574	10.4
大日本住友製薬(株)	4,304,133	29.9	1,058,133	7.3

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

医薬品業界におきましては、近年、大型新薬の特許切れなどによって大手製薬会社のバイオ医薬品開発、希少疾病用医薬品開発への参入が相次ぐなか、当社は一貫してバイオ医薬品、希少疾病用医薬品の研究開発に取り組んでまいりました。その結果、一昨年のG S Kグループとの事業提携、昨年の「エポエチンアルファB S注J C R」の発売など、当社の事業方針・戦略の成果が着実に現われてまいりました。今後は、海外進出などのグローバルな展開と安定した経営基盤の確立がさらに求められることになり、以下の点が重要課題であると認識した上で、これらに対応した事業活動を展開してまいります。

(1) 「グロウジェクト」自社販売体制の強化

大日本住友製薬株式会社との販売提携契約を解消し、平成22年7月より完全な自社販売体制がスタートいたしました。今後ますます激化が予想されるバイオ医薬品の開発競争に勝ち抜いていくためにも、「グロウジェクト」の拡販は必要不可欠であり、自社販売に一本化されたことによる効率性の向上は収益面にも大きなプラスとなります。一方で、継続的な薬価引き下げなどに対応するため、自社MRの増員や特約店部の新設による地域特性に応じた活動、情報の集約化を徹底し、エリアマーケティングの強化と効率的・集中的な販売体制の確立を目指してまいります。さらに、臨床開発中の「子宮内発育遅延性低身長症」に対する効能拡大を優先課題の一つとして捉え早期の販売承認取得を目指すとともに、営業部門と研究開発部門が連携してより利便性の高い剤形や注入器の開発を進めるなど、売上の拡大と更なるシェアアップを図ってまいります。

(2) 「エポエチンアルファB S注J C R」拡販と海外展開

当社独自の技術により開発した腎性貧血治療薬「エポエチンアルファB S注J C R」を平成22年5月に発売いたしました。バイオ医薬品の価格は一般の低分子医薬品に比べ高価ですが、腎性貧血を発症することが多いといわれる人工透析患者数は、国内29万人（平成21年：日本透析学会資料より）にも達しており、今後も増加することが予想され、先発品に比べ安価で供給できる「エポエチンアルファB S注J C R」のシェアアップは膨らむ医療費抑制に大きく貢献することになります。世界的にバイオ医薬品の低価格化が望まれ、とりわけこれまで十分な治療が受けられなかった新興国など低所得層の多い国へのバイオ医薬品の供給は製薬会社の責務の一つといえます。

当社は、国内においては、腎性貧血治療薬市場に販売提携先であるキッセイ薬品工業株式会社のルートを通じて参入し、先行2社で独占されていた市場に風穴を開けました。一方、海外においては、欧米のみならず新興国にも販路を持つG S Kグループと提携して開発・販売を進めてまいります。このため生産面においては、昨年末に神戸工場新棟が稼働し海外展開を見越して製剤の生産能力を拡大させました。今後は、バイオ医薬品原薬の新たな製造施設の建設が課題となりますが、それにより各国の製品形態・供給形態に対応することで国際市場においても競争力を発揮できる体制を構築し、1兆円超にのぼる世界市場への「エポエチンアルファB S注J C R」の供給を目指します。

(3)独自のバイオ技術を利用した稀少疾病治療薬の開発

現在、当社で治療薬の開発を進めているハンター症候群やファブリー病などのライソゾーム病は、患者数が世界中でも数百人から数万人と推定される稀少疾病ですが、多くの稀少疾病治療薬はバイオ医薬品の中でも非常に高価で、医療経済的な観点からも、低価格でより安全な製品が世界的に求められております。こうした状況を背景として、ここ数年世界的にも大手の製薬企業が続々とこの分野への参入を表明しています。その中で、早くから稀少疾病領域に取り組んでいる当社は、高い付加価値で競争力のある稀少疾病治療薬の研究開発を行っております。具体的には動物由来成分を用いない完全無血清培養、ディスプレイ培養などの独自の技術によって、より安全な医薬品の低コストでの供給を可能にしています。さらに用法・用量の改善、新たな投与経路の検討、生産細胞の改良など、独自性・優位性のある稀少疾病治療薬の研究開発を進めております。

そして、GSKグループにおいて新たに設立された稀少疾病治療薬の専門ユニットと連携し、グローバル・スタンダードに基づいた研究開発および製造技術によって、当社が開発する稀少疾病治療薬が早期に国際共同治験を開始できるよう全力を注いでまいります。

(4)日本初となる治療用細胞医薬品の開発

当社は、日本初となる治療用細胞医薬品として、ヒト間葉系幹細胞(MSC)を移植片対宿主病(GVHD)の治療法として応用する臨床開発を進めております。MSCは、最近話題のiPS細胞やES細胞と同じ未分化な細胞で、健常ボランティアの骨髄液から分離・拡大培養して製造しますが、組織の型を合わせることなく不特定多数の患者に投与できることが大きな特徴です。当社が技術導入したオサイリス社(米国)は、米国などで開発を行っておりカナダでは小児のGVHDを対象に、早ければ今夏にも承認取得が見込まれております。当社は、日本における早期の承認取得に向け全力で取り組んでいます。MSCは免疫調節機能を有するため、GVHDをはじめ免疫が関与する様々な疾患に有効である可能性があり、その他の臨床応用についても可能性を検討してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主として以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1)法規制に関するリスクについて

当社グループの事業は、「薬事法」等関連法規の厳格な規制を受けており、各事業活動の遂行に際して以下のとおり許認可等を受けております。これらの許認可等を受けるための諸条件および関連法令の遵守に努めており、現時点におきましては当該許認可等が取り消しとなる事由は発生しておりません。しかし、法令違反等によりその許認可等が取り消しとなる場合等には、規制の対象となる製商品の回収、または製造ならびに販売を中止することを求められる場合もあり、これらにより当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが取り扱う医療用医薬品等の販売価格は、医療制度が国民皆保険を前提としていることから、健康保険法の規定に基づき、厚生労働大臣の定める薬価基準収載価格によることとされております。薬価基準改訂(引下げ)は、流通段階における供給価格の押し下げ要因となり、当社グループの販売価格の変動要因となります。

(主たる許認可等の状況)

許認可等の名称	所管官庁等	有効期限	主な許認可 取り消し事由	備考
第1種医薬品 製造販売業許可	兵庫県	平成27年3月30日 (5年毎の更新)	薬事法その他薬事に関する法令もしくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、または役員等の欠格条項に該当したときは許可の取消 (薬事法第75条1項)	本社
製造業許可 無菌	兵庫県	平成27年3月30日 (5年毎の更新)	同上	神戸工場
製造業許可 生物学的製剤等	近畿厚生局	平成25年5月14日 (5年毎の更新)	同上	室谷工場
卸売販売業許可	兵庫県	平成27年10月27日 (6年毎の更新)	同上	物流センター

(2)新製品開発ならびに商品化について

当社は、医薬品および先端医療技術の領域における研究開発を行っておりますが、これらの領域における研究開発は、長期間かつ多額の資金を要します。現在研究開発中のプロダクトに関し、新製品の商品化に至るまでの間に、開発中止、あるいは開発期間の延長が必要となる要因が発生した場合、当社の業績、財政状態に影響を与える可能性があります。

(3)特定の製品への依存について

当社グループ販売品目のうち、ヒト成長ホルモン製剤の売上高が当社総売上高に占める割合は、前連結会計年度において59.1%、当連結会計年度において58.3%に達しております。

このため、今後本製剤の製造販売に関する承認の取り消しとなる事由が発生した場合、あるいは、その他の理由により売上高が大幅に減少する要因が発生した場合、当社業績に影響を与える可能性があります。

また、本製剤の原体仕入先は特定の会社（Ferring International Center SA）に限定されているため、一定期間分の在庫を確保して製造を継続できるなどの対応策を講じておりますが、同社との継続的な取引が困難となった場合においても、当社業績に重要な影響を与える可能性があります。

(4)大株主との関係について

当社は平成21年12月18日にグラクソ・スミスクライン・グループ（以下、「GSKグループ」という）と資本提携および医薬品開発・販売に係る包括契約（以下、「本契約」という）を締結しております。本契約に基づき、当連結会計年度末現在、グラクソスミスクライン・ピーエルシー（以下、「GSK plc」という）はその子会社グラクソ・グループ・リミテッド（以下、「GGL」という）を通じて当社株式の発行済株式総数の24.63%を保有しており、当社はGSK plcの持分法適用会社であります。

GSK plcは、医療用医薬品およびコンシューマーヘルスケア製品の開発、製造、販売を行う国際的な大手医薬品会社でロンドン証券取引所ならびにニューヨーク証券取引所に株式を上場しており、当社は、GGLの親会社であるGSK plcが事業実態を持つ会社であることから当社の実質的な親会社等（その他の関係会社）と認識しております。

本契約により、腎性貧血治療薬「エボエチンアルファBS注JCR」の海外開発ならびに希少疾病（レア・ディーズ）医薬品の国内外開発に関する事業提携を進めておりますが、腎性貧血治療薬に関する海外での販売権はGSKグループに付与されており、また、GSKグループでは、グラクソ・スミスクライン株式会社（日本法人）会長マーク・デュノワイエ氏を統括責任者としてグローバルベースでの開発を目的とした希少疾病事業部を立ち上げ当社とともに開発を進めていくことから、GSKグループと当社における開発品目ごとの国内外の棲み分けができているため事業上の競合はありません。さらに、GSK plcならびにそのグループ各社では、当社が販売する製商品についての競合がないことを確認しております。

当社は、本契約に基づき、GSKグループとの戦略的提携関係を維持し、企業価値の向上に努める所存ですが、競合他社の開発状況、医療制度ならびにその他経済情勢等により、GSKグループとの本契約が変更または終了し、当社の製品開発の遅延または中断が生じた場合、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

a. 人的関係

当連結会計年度末現在、G S Kグループと当社が共同開発品目の開発促進をはかり国際的な医薬品会社で培った経営知識・経験を活かしていただくため、G S Kグループより社外取締役2名を招聘しております。

下記役員派遣以外の人的な関係はなく、当社の事業戦略および資本政策等の経営方針に対する制約は受けておりません。

氏名	当社の役職	グラクソ・スミスクライン・グループにおける役職
マーク・デュノワイエ	取締役	G S K p l cコーポレート・エグゼクティブ・チーム グラクソ・スミスクライン株式会社 代表取締役会長
杉本 俊二郎	取締役	グラクソ・スミスクライン株式会社 取締役

(注) 本契約では、当連結会計年度末現在、グラクソ・スミスクライン・グループでは2名を限度として取締役候補者を推薦することとなっております。

b. 取引関係

当連結会計年度末までの取引関係につきましては、主として共同開発品目に関する契約金収入を受け入れております。

c. 資本関係

本契約では、G S Kグループと当社の事業提携を強化し共同開発品目の開発促進ならびに海外での事業化を円滑に進める観点から、G S K p l cは、G G Lを通じて当社株式を保有しております。

なお、当連結会計年度末現在における持株比率（自己株式控除前）は24.63%であります。なお、本契約においてG G Lは平成27年末までは持株比率について33.4%を超えない旨定められております。

G S Kグループもしくは当社の経営方針や事業戦略の変更あるいは医薬品事業を含む経済環境の変化等が生じた場合、当社の事前承認を前提に、持株比率が変更される可能性があります。

(5) 金融市況の影響について

当社グループは、主として取引先および業務提携先の株式（外国株式を含む）を長期的に保有しており、株式市況の動向および為替相場の変動などにより評価損が発生し当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 上記のほか、自然災害等による生産活動の遅延・停滞、他社との競合激化、副作用の発現、ライセンスまたは提携の解消、海外からの原料調達中断、訴訟の提起、為替レートの変動など、様々なリスクが存在しており、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術等導入契約

契約会社名	相手先の名称	契約内容	対価の支払	契約期限
当社	Osiris Therapeutics, Inc. (米国)	造血幹細胞移植時におけるヒト間葉系幹細胞(MSC)の利用、国内独占製造権	契約金、マイルストーンおよび一定率のロイヤルティ	製品発売から15年間

(2) 技術等導出契約

契約会社名	相手先の名称	契約内容	対価の受取	契約期限
当社	あすか製薬(株)	不妊治療薬(遺伝子組換え卵胞刺激ホルモン)の開発権および製造販売権付与および当社の原薬製造権	契約金およびマイルストーン	特定期間を定めず
当社	持田製薬(株)	ヒト間葉系幹細胞を利用した移植片対宿主病(GVHD)治療薬の共同開発および事業化	契約金およびマイルストーン	特定期間を定めず
当社	グラクソ・スミスクライン(株)およびGlaxo Group Limited(英国)	腎性貧血治療薬の海外における開発・販売権、およびライソゾーム病治療薬の国内での共同開発・販売権と海外における開発・販売権の付与	マイルストーンおよびロイヤルティ	特定期間を定めず

(3) 取引契約等

契約会社名	相手先の名称	契約内容	対価の支払	契約期限
当社	Ferring International Center SA (スイス)	遺伝子組換えヒト成長ホルモン原体の独占輸入権および同製剤の国内独占販売権		平成25年10月まで(以降2年毎の自動更新)
当社	TPG Biotechnology Partners, L.P. (米国)	新製品開発費用負担および新製品事業化	開発費用の受取、一定額および一定率のロイヤルティの支払など	ロイヤルティの支払終了まで
当社	キッセイ薬品工業(株)	腎性貧血治療薬「エポエチンアルファBS注JCR」の共同販売		平成32年5月まで(以降1年毎自動更新)
当社	大日本住友製薬(株)	同社の成長ホルモン事業の譲受(従業員の出向受入を含む)(注)1	遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト」販売額の一定率	平成27年6月まで(対価の支払)

- (注) 1 大日本住友製薬株式会社との間における遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト」に関する販売提携契約を平成22年6月30日をもって解消し、同年7月1日付で本契約を締結いたしました。
- 2 アイ・ティー・エックス株式会社との間における新製品開発費用負担および新製品事業化にかかる契約は平成22年6月30日をもって期間満了により終了いたしました。

6 【研究開発活動】

当社グループにおきましては、医薬品事業においてバイオテクノロジー応用医薬品の他、小児領域を中心とした希少疾病領域、ならびに細胞治療などの先端医療領域における研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は20億17百万円(前連結会計年度23億25百万円)、対売上高比14.0%(前年実績16.2%)となりました。

なお、平成23年6月1日現在の医薬品の研究開発状況は下記のとおりであります。

開発番号 (一般名)	開発段階	適応症等	備考
J R - 4 0 1 S (遺伝子組換えソマトロピン)	臨床 第 相試験	子宮内発育遅延性低身長症	グロウジェクト効能拡大 自社開発
J R - 0 4 1 (遺伝子組換え卵胞刺激ホルモン)	臨床 第 相試験	不妊治療	完全無血清培養技術による生産 あすか製薬(株)へ導出
J R - 0 3 2 (遺伝子組換え イズロネート2スルファターゼ)	前臨床	ハンター症候群 (ライソゾーム病)	酵素補充療法 完全無血清培養技術による生産 グラクソ・スミスクライン・グル ープと共同開発
J R - 0 5 1 (遺伝子組換え -ガラクトシダーゼA)	前臨床	ファブリー病 (ライソゾーム病)	酵素補充療法 完全無血清培養技術による生産 グラクソ・スミスクライン・グル ープと共同開発
J R - 1 0 1 (遺伝子組換え グルコセレブロシダーゼ)	前臨床	ゴーシェ病 (ライソゾーム病)	酵素補充療法 完全無血清培養技術による生産 グラクソ・スミスクライン・グル ープと共同開発
J R - 0 3 1 (ヒト間葉系幹細胞)	臨床 第 / 相 試験	骨髄移植に代表される造血 幹細胞移植時の合併症である 移植片対宿主病(GVHD)の抑制	米国オサイリス社より技術導入 他家由来ヒト間葉系幹細胞の利用 持田製薬(株)と共同開発

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりましては、たな卸資産、有価証券、貸倒引当金、退職給付引当金および繰延税金資産などについて、資産・負債および収益・費用の数値に影響を与える見積りおよび判断を行っております。従いまして、実際の結果は、見積りの不確実性により異なる場合があります。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における資産合計は298億17百万円（前連結会計年度末比6億69百万円増）、負債合計は69億85百万円（前連結会計年度末比16億79百万円減）、純資産合計は228億32百万円（前連結会計年度末比23億48百万円増）となりました。

流動資産は、たな卸資産および売上債権が増加した一方、有価証券および信託受益権が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ11億30百万円減少して138億20百万円となりました。固定資産につきましては、主として神戸工場新棟の完成による有形固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べ17億99百万円増加して159億96百万円となりました。

流動負債は未払金および未払法人税等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ5億29百万円減少して48億32百万円となりました。固定負債は、リース債務が増加した一方、平成22年5月付で転換社債型新株予約権付社債の全額が株式に転換されたことなどにより、前連結会計年度末に比べ11億49百万円減少して21億52百万円となりました。

純資産につきましては、転換社債型新株予約権付社債の転換などにより、前連結会計年度末に比べ23億48百万円増加して228億32百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ6.1ポイント上昇して76.3%となりました。

(3) 経営成績

売上高

成長ホルモン製剤「グロウジェクト」につきましては、販売数量は増加いたしましたが、薬価引下げおよび成長ホルモン事業の集約を契機とした販売特約店に支払う販売手数料の売上高からの控除によって、前連結会計年度に比べ74百万円（0.9%）減少しております。また、抗がん剤原体などの医薬品原料、および契約金収入などで減収となった一方で、新製品「エポエチンアルファBS注RCR」の販売が寄与した結果、売上高は、前連結会計年度に比べ70百万円（0.5%）増加して144億57百万円となりました。

売上総利益

売上高は70百万円の増収となりましたが、契約金収入の減少など売上構成比の変化および薬価引下げに伴う販売価格の低下により、売上原価率が前連結会計年度に比べ7.4ポイント上昇して36.2%となった結果、売上総利益は前連結会計年度に比べ10億14百万円（9.9%）減少して92億30百万円となりました。

営業利益

研究開発費が減少したことなどにより、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ4億14百万円(5.0%)減少して78億22百万円となりました。これらの結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ6億円(29.9%)減少して14億7百万円となりました。

経常利益

営業外収益が70百万円減少した一方で、営業外費用も、主として持分法による投資損失の減少により1億21百万円減少して2億8百万円となりました。これらの結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ5億48百万円(29.5%)減少して13億12百万円となりました。

当期純利益

前連結会計年度に計上した投資有価証券評価損が当連結会計年度においては発生しなかったことなどにより、特別損失は2億48百万円減少して43百万円となりました。これらの結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ3億9百万円(19.6%)減少して12億74百万円、当期純利益は前連結会計年度に比べ3億76百万円(28.9%)減少して9億26百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、上述の経営成績を背景として税金等調整前当期純利益が12億74百万円計上された一方で、成長ホルモン事業の集約による販売形態の変化に伴う売上債権の増加および前連結会計年度に関わる法人税等の支払などにより18百万円の支出となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資および投資有価証券の取得などにより22億11百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローにおきましても、配当金の支払およびリース料の前払いなどより12億76百万円の支出となり、これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ35億22百万円減少して28億12百万円となりました。

なお、当社グループにおきましては、原材料等の仕入れ、研究開発費、および販売費などの運転資金、ならびに生産および研究開発を目的とする設備投資に主たる資金需要が生じます。これらの資金需要に対しましては、営業活動によるキャッシュ・フローおよび金融機関からの借入金による調達を基本としております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因と方針

当社グループの経営成績は、医療制度に関する法規制、新薬開発の成否、および主力製品の動向などにより重要な影響を受ける可能性があります。これらの要因に対し、当社グループにおきましては、主力製品に関する付加価値および販売力の一層の向上、他社との提携を通じた新薬開発の迅速化およびリスクの低減、ならびに研究開発における重点テーマの絞り込み、などを基本方針として製品ラインアップの充実度を高め、収益の安定・向上を図る所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は24億17百万円であり、セグメント別の設備投資は次のとおりであります。

[医薬品事業]

医薬品事業における設備投資の総額は23億63百万円となりました。主な内訳は、製剤化能力拡大のため、神戸工場新製剤棟に設置しました機械装置など医薬品製造用設備17億89百万円、研究開発用設備4億81百万円であります。

[医療用・研究用機器事業]

特記すべき設備投資、ならびに重要な設備の除却または売却はありません。

[全社共通]

特記すべき設備投資、ならびに重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
西神工場 (神戸市西区)	医薬品事業	製造設備	96,990	21,551	103,458 (1,996)	20,057	17,645	259,702	41
神戸工場 (神戸市西区)	医薬品事業	製造設備	1,586,136	401,884	1,908,658 (14,197)	1,324,319	55,664	5,276,663	47
室谷工場 (神戸市西区)	医薬品事業	製造設備	391,900	134,338	473,178 (13,987)	253,359	69,328	1,322,104	33
研究所 (神戸市西区)	医薬品事業	研究設備	897,681	80,271	475,201 (7,200)	97,101	176,505	1,726,761	46
本社 (兵庫県芦屋市)	医薬品事業	管理、販売、開発業務	120,648	6	107,603 (321)	60,681	170,471	459,411	116
東京事務所 (東京都港区)	医薬品事業	販売、開発業務	5,597			373	1,426	7,397	30
社宅・寮 (神戸市垂水区 他6カ所)	医薬品事業	福利厚生施設	217,637		416,768 (1,443)		223	634,629	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品ならびに建設仮勘定の合計であります。なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱ファミリー ヘルスレンタ ル	配送センター (神戸市西区)	医療用・ 研究用 機器事業	配送業務			()		127,323	127,323	2

(注) 帳簿価額のうち「その他」には、賃貸用資産122,177千円を含んでおります。なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
河北杰希生物 製品有限公司	燕郊工場 (中国)	医薬品事業	製造設備	38,623	15,012	()		3,664	57,300	25

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,421,577	32,421,577	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	32,421,577	32,421,577		

- (注) 1 提出日現在の発行数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
2 平成23年2月25日開催の取締役会決議により、平成23年4月1日付で1単元の株式数は1,000株から100株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日(平成16年6月25日)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	41個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	41,000株(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり929円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 929円 資本組入額 465円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

株主総会の特別決議日(平成17年6月28日)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	45個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	45,000株(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり717円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 717円 資本組入額 359円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- また、当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める合理的な範囲で株式数の調整を行うことができる。
- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。
- 調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$
- 当社が、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分する場合(いずれも新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。
- 調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$
- なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。
- 当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める合理的な範囲で払込金額を調整することができる。
- 4 新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。
- 新株予約権者が死亡した場合は、権利行使期間中の死亡の場合に限り、相続人は新株予約権割当契約の定めるところにより権利行使することができる。
- 新株予約権の質入れ、その他の処分を認めない。
- その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、執行役員および従業員との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。

会社法に基づくストックオプション

平成21年第1回新株予約権(平成21年7月1日発行)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	31個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	31,000株(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年7月1日 至 平成51年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 522円 資本組入額 261円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社および当社子会社の取締役ならびに監査役のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日以内に限り権利行使できるものとする。 新株予約権については、その数の全部につき一括して権利行使することとし、分割して行使することはできない。 新株予約権の質入れ、その他の処分を認めない。 その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)5	同左

平成21年第2回新株予約権(平成21年7月1日発行)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	36個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	36,000株(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1個当たり601円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成23年7月1日 至 平成28年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 601円 資本組入額 301円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時においても当社の執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、権利行使期間中の死亡の場合に限り、相続人は新株予約権割当契約に定めるところにより権利行使をすることができる。</p> <p>新株予約権の質入れ、その他の処分を認めない。</p> <p>その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象執行役員および従業員との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左
新株予約権の取得条項に関する条項	(注)5	同左

平成22年第1回新株予約権(平成22年8月23日発行)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	45個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	45,000株(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年8月23日 至 平成52年8月22日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 889円 資本組入額 445円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、当社および当社子会社の取締役ならびに監査役いずれの地位も喪失した日の翌日から10日以内に限り権利行使できるものとする。</p> <p>新株予約権については、その数の全部につき一括して権利行使することとし、分割して行使することはできない。</p> <p>新株予約権の質入れ、その他の処分を認めない。</p> <p>その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)5	同左

平成22年第2回新株予約権(平成22年7月1日発行)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	55個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	55,000株(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1個当たり1,371円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成24年7月1日 至 平成29年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,371円 資本組入額 686円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時においても当社の執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、権利行使期間中の死亡の場合に限り、相続人は新株予約権割当契約に定めるところにより権利行使をすることができる。</p> <p>新株予約権の質入れ、その他の処分を認めない。</p> <p>その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象執行役員および従業員との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左
新株予約権の取得条項に関する条項	(注)5	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める合理的な範囲で株式数の調整を行うことができる。

- 3 本新株予約権発行後、次の事由が生じた場合は、払込金額を調整する。

本新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分する場合（いずれも新株予約権の行使の行使の場合を除く。）は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める合理的な範囲で払込金額を調整することができる。

- 4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）を行う場合においては、組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権の新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することができるものとする。この場合においては、残存する新株予約権は消滅し、再編対象会社は新たに新株予約権を割当するものとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生の直前の時点において残存する新株予約権の新株予約権者が保有する数と同一の数とする。

新株予約権の目的である株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記2に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上調整した再編後の行使価額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

交付される新株予約権を行使することができる期間は、新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、新株予約権の行使することができる期間の満了日までとする。

上記新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価額及び資本組入額に準じて決定する。

新株予約権の行使の条件および取得事由

新株予約権の行使の条件および取得事由は、上記新株予約権の行使の条件および下記5に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社取締役会の承認を要する。

- 5 当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、新株予約権は無償で取得することができる。

新株予約権者が権利行使をする前に「新株予約権の行使の条件」に該当しなくなったために新株予約権が行使できなくなった場合、当該新株予約権を無償で取得することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成18年5月29日発行）

	第4四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	第36期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)		20
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)		3,076,923
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)		650
当該期間の権利行使に係る資金調達額(千円)		
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	20	20
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	3,076,923	3,076,923
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	650	650
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	2,000,000	2,000,000

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月7日(注)1	6,000	27,784	1,950,000	7,504,866	1,950,000	8,270,788
平成20年8月1日(注)2		27,784		7,504,866	2,000,000	6,270,788
平成22年3月26日(注)3	1,560	29,344	557,000	8,061,866	557,000	6,827,788
平成22年5月6日(注)4	3,076	32,421	1,000,000	9,061,866	999,999	7,827,788

(注) 1 第三者割当（発行価格 1株につき650円、資本組入額 1株につき325円、割当先 キッセイ薬品工業株式会社3,800千株 ステラケミファ株式会社2,200千株）の新株式発行による増加であります。

2 資本準備金の減少は、平成20年6月25日開催の定時株主総会における決議に基づき、自己株式の取得など機動的かつ戦略的な資本政策の柔軟性を確保することを目的として資本準備金を2,000,000千円減少し、その他資本剰余金に振替えた結果によるものであります。

3 平成20年第1回新株予約権の行使による増加であります。

4 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		16	24	67	28	3	2,146	2,284	
所有株式数(単元)		1,929	400	8,119	8,499	15	13,286	32,248	173,577
所有株式数の割合(%)		5.98	1.24	25.18	26.36	0.04	41.20	100.00	

- (注) 1 自己株式133,177株は「個人その他」に133単元、「単元未満株式の状況」に177株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は133,177株であります。
- 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元、200株含まれております。
- 3 平成23年2月25日開催の取締役会決議により、平成23年4月1日付で1単元の株式数は1,000株から100株となっております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
GLAXO GROUP LIMITED (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	980 GREAT WEST ROAD, BRENTFORD, MIDDLESEX, TW8 9 GS UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	7,986	24.63
キッセイ薬品工業株式会社	長野県松本市芳野19番48号	3,800	11.72
フューチャーブレン株式会社	東京都江東区東陽4丁目8番6号	2,177	6.71
芦田 信	兵庫県芦屋市	1,600	4.93
平谷 一	大阪府阪南市	947	2.92
大日本住友製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町2丁目6番8号	850	2.62
影山 保子	神奈川県横浜市港北区	577	1.78
持田製薬株式会社	東京都新宿区四谷1丁目7番地	550	1.69
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	542	1.67
澤井 弘行	大阪府吹田市	370	1.14
計		19,402	59.84

(注) 千株未満は切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 133,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,115,000	32,115	
単元未満株式	普通株式 173,577		
発行済株式総数	32,421,577		
総株主の議決権		32,115	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株および200株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ケミカルリサーチ 株式会社	兵庫県芦屋市春日町 3番19号	133,000		133,000	0.41
計		133,000		133,000	0.41

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

旧商法に基づくストックオプション

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、第29回定時株主総会終結時ならびに第30回定時株主総会終結時に在任または在職する取締役、執行役員および従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、それぞれ平成16年6月25日および平成17年6月28日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月25日決議分	平成17年6月28日決議分
付与対象者の区分及び人数	取締役2名 執行役員6名 従業員17名	取締役2名 執行役員6名 従業員26名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	
株式の数	同上	
新株予約権の行使時の払込金額	同上	
新株予約権の行使期間	同上	
新株予約権の行使の条件	同上	
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	
代用払込みに関する事項	同上	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上	

会社法に基づくストックオプション

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、第34回定時株主総会終結時、第35回定時株主総会終結時ならびに第36回定時株主総会終結時に在任または在職する執行役員および従業員に対して、ストックオプションとして新株予約権を発行することを、それぞれ平成21年6月25日、平成22年6月25日および平成23年6月28日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成21年6月25日決議分 (平成21年第2回新株予約権)	平成22年6月25日決議分 (平成22年第2回新株予約権)	平成23年6月28日決議分 (平成23年第2回新株予約権)
付与対象者の区分及び人数	執行役員3名 従業員25名	執行役員3名 従業員35名	執行役員2名 従業員36名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。		普通株式
株式の数	同上		50,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	同上		(注)1
新株予約権の行使期間	同上		自 平成25年7月1日 至 平成30年6月30日
新株予約権の行使の条件	同上		(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	同上		新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	同上		-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上		-

(注) 1 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により決定される1株当たりの払込金額に(注)1に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。

1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引の成立していない日を除く。)における株式会社大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。

ただし、当該金額が新株予約権発行日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、本新株予約権発行後、次の事由が生じた場合は、払込金額を調整する。

新本新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分する場合(いずれも新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める合理的な範囲で払込金額を調整することができる。

- 2 新株予約権者は、権利行使時においても当社の執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、権利行使期間中の死亡の場合に限り、相続人は新株予約権割当契約に定めるところにより権利行使をすることができる。

新株予約権の質入れ、その他の処分を認めない。

その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象執行役員および従業員との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる

株式報酬型ストックオプション

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社および当社子会社の取締役ならびに当社監査役に対する株式報酬型のストックオプションとしての新株予約権に関する報酬額について、平成21年6月25日、平成22年6月25日および平成23年6月28日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成21年6月25日決議分 (平成21年第1回新株予約権)	平成22年6月25日決議分 (平成22年第1回新株予約権)	平成23年6月28日決議分 (平成23年第1回新株予約権)
付与対象者の区分及び人数	取締役7名 監査役1名 子会社取締役1名	取締役6名 監査役2名 子会社取締役1名	取締役6名 監査役1名 子会社取締役1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。		普通株式
株式の数	同上		31,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	同上		(注)1
新株予約権の行使期間	同上		今後の取締役会において決定いたします。
新株予約権の行使の条件	同上		(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	同上		新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	同上		-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上		-

(注) 1 新株予約権の行使により付与される株式1株当たりの金額を1円とし、これに新株予約権の目的となる株式数を乗じた金額とする。

- 2 新株予約権者は、当社および当社子会社の取締役ならびに監査役のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日以内に限り権利行使ができるものとする。
新株予約権については、その数の全部につき一括して権利行使することとし、分割して行使することはできない。
新株予約権の質入、その他の処分は認めない。
その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約書に定めるところによる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	11,221	12,939,153
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストック・オプションの行使)	23,000	13,875,840	-	-
(単元未満株式の買増)	430	253,363	-	-
保有自己株式数	133,177	-	133,177	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増、新株予約権の権利行使による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけております。

剰余金の配当などの決定に関しては、将来の利益源泉となる新薬開発や経営体質強化のための内部留保を確保しつつ、業績およびキャッシュ・フローの状況などを勘案しながら継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

また当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨および中間配当を行うことができる旨を定めており、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり6円とし、中間配当金(6円)と合わせて12円としております。

内部留保金につきましては、研究開発投資や製造設備投資等の資金需要に充当する所存ではありますが、将来においては収益の向上を通して株主に還元できるものと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月29日 取締役会決議	193,693	6.00
平成23年5月12日 取締役会決議	193,730	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	765	646	625	1,545	1,590
最低(円)	412	352	282	308	660

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 当社は、平成23年3月18日に東京証券取引所市場第二部に株式上場いたしました。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,115	1,059	1,150	1,108	964	995
最低(円)	924	925	1,002	937	865	660

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 当社は、平成23年3月18日に東京証券取引所市場第二部に株式上場いたしました。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 取締役社長 代表取締役	最高経営責任者 (CEO) 最高執行責任者 (COO)	芦田 信	昭和18年1月2日生	昭和43年4月 昭和50年9月 平成5年7月 平成7年7月 平成17年6月 平成19年6月	大五栄養化学㈱入社 当社設立 代表取締役社長に就任 ジェーシーアール㈱(現 フューチャープレーン㈱) 代表取締役に就任 杰希薬業有限公司(現 河北杰希生物製品有限公司) 董事長に就任(現任) 代表取締役会長 最高経営責任者(CEO)に就任(現任) 取締役社長 最高執行責任者(COO)に就任(現任)	(注)3	1,600
専務取締役 代表取締役	営業本部長	大野 克郎	昭和24年5月21日生	昭和59年10月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月	住友製薬㈱(現 大日本住友製薬㈱)入社 当社入社 営業本部長(現任) 執行役員に就任(現任) 取締役に就任(現任) 常務取締役に就任 専務取締役に就任(現任) 代表取締役に就任(現任)	(注)3	20
常務取締役 代表取締役	管理本部長 関連会社担当 企画本部担当 経営管理部長	萬谷 哲志	昭和24年9月24日生	昭和47年4月 平成元年8月 平成2年7月 平成10年6月 平成13年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年7月 平成21年7月 平成22年7月 平成23年6月 平成23年6月	ネスレ日本㈱入社 当社入社 経理部長 取締役に就任 執行役員に就任(現任) 取締役を退任 取締役に就任(現任) 常務取締役に就任(現任) 関連会社担当(現任) 管理本部長(現任) 経営管理部長(現任) 代表取締役に就任(現任) 企画本部担当(現任)	(注)3	23
取締役	研究本部長 研究所長 生産本部担当	西野 勝哉	昭和31年4月14日生	昭和63年8月 平成3年1月 平成11年11月 平成16年6月 平成19年6月 平成22年7月 平成22年7月 平成22年8月	ノボ薬品㈱入社 ノボノルディスクファーマ㈱へ移籍 当社入社 執行役員に就任(現任) 取締役に就任(現任) 研究本部長(現任) 研究所長(現任) 生産本部担当(現任)	(注)3	8
取締役	開発本部長 先端医療 開発部長	立花 克彦	昭和27年12月19日生	昭和52年4月 昭和60年5月 平成3年4月 平成16年7月 平成16年7月 平成20年6月 平成20年7月 平成23年6月	神奈川県立こども医療センター ジュニアレジデント カナダ マニトバ州マニトバ大学医学部生理学教室 リサーチフェロー 神奈川県立こども医療センター 内分泌代謝科科長 当社入社 先端医療開発グループ長 執行役員に就任(現任) 先端医療開発部長(現任) 取締役に就任(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	信頼性保証 本部長 薬事部長	鈴木 龍 夫	昭和29年 9 月 8 日生	昭和53年 4 月 平成17年 4 月 平成19年10月 平成20年 6 月 平成20年 6 月 平成21年 6 月 平成21年 7 月 平成23年 6 月	田辺製薬株式会社(現 田辺三 菱製薬株式会社)入社 同社薬制薬事室部長 株式会社UMNファーマ 薬事部長 当社入社 薬事部長(現任) 執行役員に就任(現任) 信頼性保証本部長(現任) 取締役に就任(現任)	(注) 3	
取締役		マーク・ デュノワイエ Marc Dunoyer	昭和27年10月12日生	平成11年10月 平成12年 3 月 平成13年 1 月 平成20年 5 月 平成22年 1 月 平成22年 6 月	グラクソ・ウェルカム(株)入社 代表取締役副社長 同社代表取締役社長 グラクソ・スミスクライン・ピ ーエルシー コーポレート・エ グゼクティブ・チーム(現任) グラクソ・スミスクライン・ピ ーエルシー 医薬品事業部門部 長(アジア太平洋および日本担 当)(現任) グラクソ・スミスクライン(株) 代表取締役会長(現任) 当社取締役に就任(現任)	(注) 3	
取締役		杉 本 俊二郎	昭和25年 7 月20日生	平成 2 年 3 月 平成13年 1 月 平成15年10月 平成20年 3 月 平成21年10月 平成22年 6 月	ヘキスト・ジャパン(株)入社 アベンティス・ベーリング(株) (ヘキスト・バイオ医薬品部門 会社)取締役バイオ医薬品生産 部長 (財)化学及血清療法研究所 主 任研究員 グラクソ・スミスクライン(株)入 社 取締役(現任) 同社 パンデミックインフルエ ンザ政策支援本部長(現任) 当社取締役に就任(現任)	(注) 3	
監査役 (常勤)		井 上 博 之	昭和15年 1 月 1 日生	昭和37年 4 月 平成 2 年 6 月 平成 5 年 5 月 平成 8 年 5 月 平成10年 6 月 平成12年 2 月 平成12年 6 月	角丸証券(株)(現 みずほインベ スターズ証券(株))入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 勸角ファイナンス(株)取締役社長 (株)勸角エンタープライズ顧問 当社監査役に就任(現任)	(注) 4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		山田 一彦	昭和19年4月13日生	平成8年7月 和田山税務署長 平成11年7月 大阪国税局課税第二部 法人税課長 平成13年7月 東税務署長 平成14年9月 山田一彦税理士事務所所長(現任) 平成18年5月 当社仮監査役に選任 平成18年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	
監査役		木村 健一郎	昭和17年4月1日生	平成8年6月 住友製薬(株)(現 大日本住友製薬(株))取締役 平成14年6月 同社専務取締役 平成17年6月 同社代表取締役副社長執行役員 平成17年10月 大日本住友製薬(株)取締役副社長執行役員 平成21年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	
監査役		伊庭 正樹	昭和19年4月20日生	平成8年6月 (株)第一勧業銀行(現 みずほフィナンシャルグループ)取締役に就任 平成9年6月 勸角証券(株)(現 みずほインベストーズ証券)常務取締役 平成13年6月 センチュリー・オートリース(株)(現日本カーソリユーションズ(株))代表取締役社長 平成17年10月 日本カーソリユーションズ(株)代表取締役会長 平成22年7月 清和綜合建物株式会社 顧問(現任) 平成23年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	1
計						1,664

- (注) 1 取締役の内、マーク・デュノワイエ氏、杉本 俊二郎氏の2名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役の内、井上 博之氏、山田 一彦氏、木村 健一郎氏、伊庭 正樹氏の4名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当社では、経営組織の効率化と取締役会の機能強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、上記の取締役 大野 克郎氏、萬谷 哲志氏、西野 勝哉氏、立花 克彦氏および鈴木 龍夫氏の5名に、次の2名を加えた7名で構成されております。

氏名	職名
富尾 貞治	開発本部臨床開発部長
渋江 憲彦	営業本部副本部長兼東日本事業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、良質でより有用な医薬品・医療用機器を社会に提供するため経営の適法性、透明性、そして客観性を高めることを目指し、さらに企業価値を高めることと同時に株主の利益保護を担保する体制を構築することが重要であると考えております。

そのため有効な内部統制システムの整備・運用を確保し、その有効性の評価を自ら行い企業としての社会的責任を果たすべく努力をしております。

コンプライアンスについては、法令、グローバルスタンダード、業界の各種規範等を遵守すると共に、高い倫理観を醸成する企業風土を日々の企業活動の中で育むことが重要であると認識しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社の形態のもとで、社外取締役2名を含む8名で構成される取締役会、社外監査役4名で構成される監査役会および会計監査人を設置しております。

これらの機関のほかに内部監査部、経営統括委員会、経営会議、内部統制委員会およびコンプライアンス委員会を設置しております。また、業務執行体制としては執行役員制度を導入しており、経営と執行の分離を進めております。ガバナンスの構成としては当社の現状で業態に即した適切な規模であり効率的な経営が可能と考えております。また、社外取締役2名、社外監査役4名を含んだ現状のガバナンス体制は、経営の透明性、客観性（公平性）および経営監視の独立性確保に有効であると判断しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

a．取締役会

取締役会は、平成23年6月28日現在、取締役8名で構成され、定時取締役会を原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催して、法令の事項はもとより、当社の経営に関する重要事項を取締役会によって決定しております。

なお、当社の取締役は9名以内とする旨、および取締役の選任決議は、議決権を有する株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとしております。

b．経営統括委員会

代表取締役ならびに役付取締役で構成され、経営方針に関する重要事項の決定、取締役会審議事項の事前検討を行うため適時開催しております。

c．経営会議

平成23年6月28日現在、常勤取締役6名と取締役を兼務しない執行役員2名および本部長で構成され、原則として月2回開催します。経営会議は、業務執行に関する重要事項の検討を行い、必要に応じて取締役会に議案として付議し、業務執行などに関して取締役と執行役員の意思疎通を図っております。

d．執行役員制度

当社は、平成13年6月から経営効率と業務執行の迅速化を目的とし執行役員制度を導入し、平成23年6月28日現在、取締役兼執行役員5名、執行役員2名で、取締役会が決定した経営方針に基づき、業務執行にあっております。

e．監査役会

当社は、監査役会設置会社であります。平成23年6月28日現在、4名の監査役（常勤監査役1名、非常勤監査役3名）が就任しており、全員が社外監査役であります。

監査役会は、毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。

監査役は、取締役会のほか重要な会議に出席し、また担当本部長をはじめ経営幹部との面談を通じて会社の状況を把握するなかで経営に対する監視機能を発揮できる体制になっております。

f．内部監査部

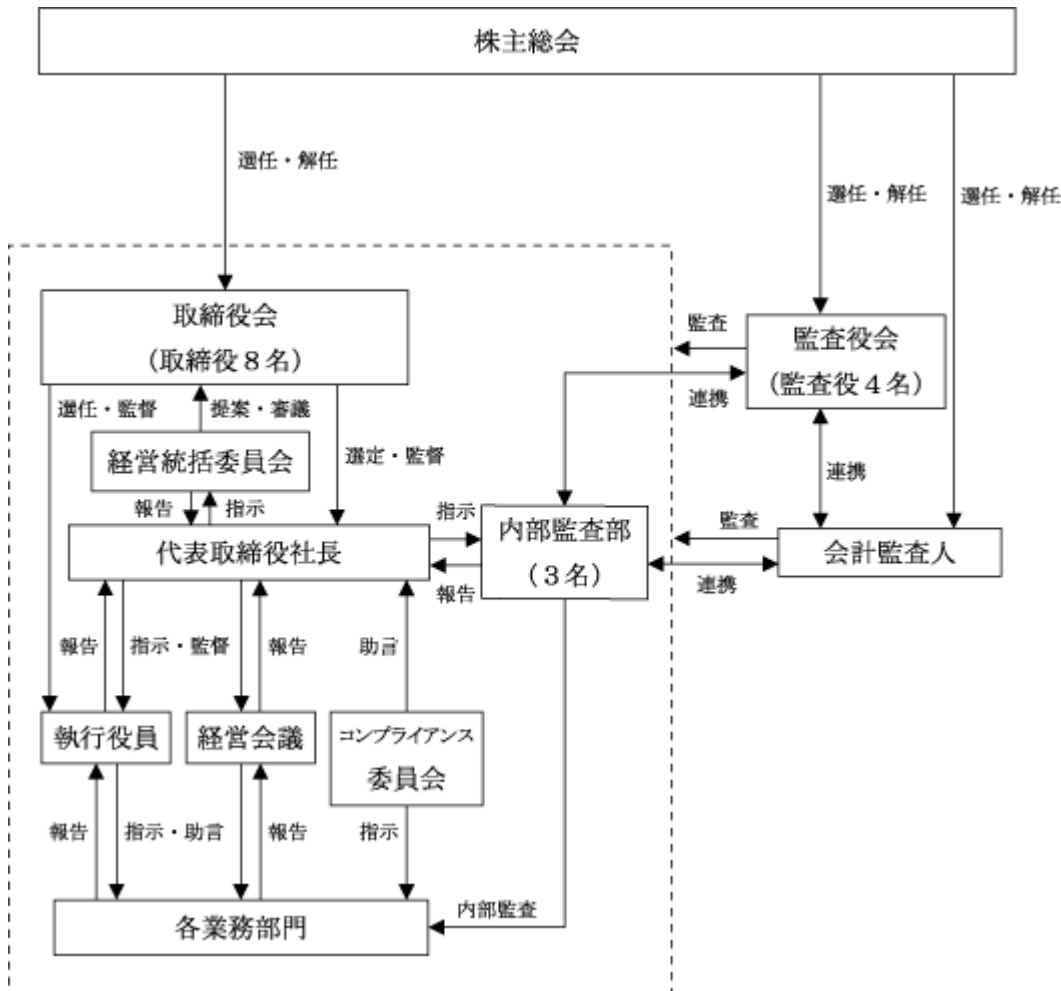
取締役社長直轄の内部監査部は、各部署において、法令および社内規定に沿った業務執行が行われているかの監査に当たっております。内部監査部は、平成23年6月28日現在、内部監査部長1名を含む専任者3名で構成され、内部監査結果は、取締役社長に加えて監査役にも提出されております。

g. コンプライアンス委員会

当社は、社会規範と企業倫理に沿った経営ならびに法令順守を実践するための組織としてコンプライアンス委員会を設置しております。

当委員会は、社外弁護士を委員長とし当社取締役・執行役員クラスを委員とするコンプライアンス統括委員会と各部署の担当社員によるコンプライアンス推進委員会からなっており、定期的な会議を開催し当社のコンプライアンス行動計画ならびに方針を決議し、またコンプライアンス行動基準ならびにコンプライアンス・ハンドブックにより社員の研修・教育を行っております。

ロ. 会社の機関・内部統制に関する模式図（平成23年6月28日現在）



ハ. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社グループは内部統制システムに関して以下のような体制の確立・推進を進めてまいります。

a. 取締役・従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役の職務執行および取締役の指揮・監督の下に業務執行を行う従業員の職務執行が法令等に適合することを確保するため、コンプライアンス行動基準を定めております。さらにその内容を具体化したコンプライアンス・ハンドブックを作成し、これらをすべての取締役および従業員に配布することにより常日頃から企業理念・企業倫理・コンプライアンスなどの浸透および徹底を図っております。

また、コンプライアンス委員会による社内研修会の実施、コンプライアンス通信の定期的発行による啓蒙活動などを充実させ、取締役および従業員とも常にコンプライアンスに対する高い意識が保てる体制を確保し、法令違反行為の予防に努めてまいります。

さらに、内部監査部による内部監査体制を整備し、業務運営の適正処理や効率性の監査とともに業務の相互牽制ならびにモニタリング機能の監査を行い、内部監査の結果がコンプライアンス体制の充実に反映できる体制を整備しております。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務執行および取締役の指揮・監督の下に業務執行を行う従業員の職務執行に係る情報へのアクセスについて、稟議規程、文書管理規程、情報セキュリティ管理規程、契約業務管理規程等の社内規程に基づき稟議書等の文書の作成、保存および管理を行い、その体制の確保を図っております。今後は、さらにその充実を図ることに努めてまいります。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、医薬品という人々の健康にかかる製品を扱う企業として、企業活動におけるリスクを把握するとともに各部門においてリスク管理に関する手順書を制定し、リスク発生の予防、リスク管理、発生したリスクへの対処等に対応できる体制を整えてまいります。特に、当社は、薬事法に則った製造販売業の三役（総括製造販売責任者・品質保証責任者・安全管理責任者）会議を定期的開催し、医薬品の品質、有効性および安全性を確保する体制を構築しております。

さらに、当社は、グローバルへ業容を拡大するなかで、世界水準の医薬品品質システム（ICH Q10）を導入し、より高度な安全性を迫及していきます。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、執行役員制度を導入し、取締役会による意思決定が執行役員により迅速かつ効率的に業務執行される体制をとっております。

また、毎月1回定例取締役会を開催し、そのほか取締役および執行役員を構成メンバーとした経営会議を定期的開催し、業務執行に関する両者間の意思疎通を図るとともに、各部門の業務目標の進捗状況等を定期的に報告することにより、早期に適切な対策がとれる体制を整えております。

なお、日常の業務執行における意思決定は、業務分掌規程、職務権限規程等に基づき行っており、今後は、さらに職務権限の見直し等により、意思決定ルートの簡素化および職務執行の効率化を図ってまいります。

e. 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、関係会社管理規程に基づき当社子会社の管理を行っております。また、関連会社担当取締役を置くとともに子会社の取締役に当社取締役に派遣しており、業務執行状況について当社取締役会において担当取締役から定期的に報告させ、常に財務状況、業務執行状況を確認できる体制をとっております。

子会社のコンプライアンス体制の確保については、当社のコンプライアンス行動基準およびコンプライアンス・ハンドブックを準用しております。

なお、当社監査役は、その職務を行うために必要があるときは、監査役設置会社の子会社に対し事業の報告を求め、またはそのグループ各社の業務および財産の状況を調査いたします。

f. 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制及びその従業員の取締役からの独立性に関する体制

監査役を補助すべき従業員は、監査役の必要に応じて置くものとし、当該従業員の取締役からの独立性を確保するため、その人事に関しては、取締役は監査役の意見を尊重いたします。

g. 取締役及び従業員等が監査役会または監査役に報告をするための体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役および従業員は、法令の定めに従い、当社の業務または業務に影響を与える重要な事項についてその都度監査役会に報告いたします。

監査役は、取締役会のほか重要な会議に出席し、あるいは業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じ取締役、従業員または会計監査人に説明を求めます。

取締役および従業員は、監査役会または監査役から要求があった場合、随時下記の事項につき報告いたします。

- 1) 定期的開催される経営に関する重要な会議の内容
- 2) 内部監査の状況およびコンプライアンス委員会の活動状況
- 3) 子会社管理状況
- 4) 本部長の業務報告
- 5) その他監査役が職務を行ううえで必要とする事項

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査として内部監査部(3名)を設置しており、年度監査計画に基づき定期的に全部門および当社子会社を対象に業務執行の状況を合法性と合理性の観点から監査・調査を実施し、監査の結果は取締役社長に報告されております。監査役会は、内部監査部と密接な連携をとっており内部監査状況を監視することができます。会計監査人は、監査役会に対し監査結果を報告しております。当該三者は、業務監査ならびに会計監査業務において有機的な連携を行う中で各担当業務を分担しております。

なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数につきましては下記のとおりであり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。

また、内部統制の状況について内部監査部ならびに監査役会は、担当取締役・経理部・総務部・内部監査部等で組織する内部統制委員会との意見交換ならびに報告を適宜受けております。さらに内部統制委員会は、自己点検プロセスによる内部統制報告の有効性に関し会計監査人の適正財務報告を確保する体制となっております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 片岡 茂彦	4 会計期間
指定有限責任社員 業務執行社員 松尾 雅芳	7 会計期間

監査業務に係る補助者の構成	人数
公認会計士	3 人
会計士補等	8 人
その他	

社外取締役及び社外監査役

平成23年6月28日現在、当社の社外取締役は2名、社外監査役は4名であります。

平成22年6月25日開催の定時株主総会において、医薬品業界における世界規模の会社の経営者としての専門的な知識・経験等を客観的な立場で当社の経営に参画することを期待し、社外取締役2名を選任しております。

社外取締役については、取締役会に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めることにより経営の監督体制を取っております。さらに、内部監査部の監査状況の結果について定期的に監査役から報告を受け、内部統制に関する執行状況についても、必要に応じて、内部統制委員長からの報告を受けております。

マーク・デュノワイエ氏は、グラクソ・スミスクライン・グループの経営者を歴任し、同社のレアディーズ（希少疾病）ユニットの統括者としてグローバルでの責任者であります。

杉本俊二郎氏は、グラクソ・スミスクライン株式会社の取締役で、医薬品業界での豊富な経験を活かし適正な経営を監督できる立場にあります。

社外監査役は、経営者を適切に監視・監督する責任を理解し、取締役会において、議案・審議等に必要の発言を適宜行っております。また、監査役会規則および監査役監査基準に基づき、監査役会の開催および監査役監査を行い、監査役会議事録および監査役監査調書を作成しております。また、監査役会は、監査報告会において監査法人から監査状況の報告を受けており経営状況について適宜把握できる体制となっております。

内部監査部門および内部統制部門との関係については、(3)に記載のとおりであります。

社外監査役4名に関し、常勤である井上博之氏は、長年にわたり証券会社の取締役を歴任した経験から、経営の監督と検査機能を期待し選任しております。

木村健一郎氏は、医薬品製造会社における取締役経験を活かし製薬会社特有の重要な課題について経営上の観点で適宜適切な意見を期待し選任しております。

山田一彦氏は、税理士の資格を有しており、会計・税務的観点から高い専門性のある意見を経営上の重要な指針とすることを期待し選任しております。

伊庭正樹氏は、長年にわたり金融機関の取締役ならびに複数社にわたる取締役を歴任した経験から、経営の監督と検査機能を期待し選任しております。

なお、社外監査役井上博之氏および伊庭正樹氏による当社株式保有状況は、「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。その他当社と社外取締役ならびに社外監査役との間には特別な利害関係はありません。

また、社外監査役全員と会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善良でかつ重大な過失がない場合には、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担する契約を締結しております。

なお、当社は、社外監査役4名を東京証券取引所および大阪証券取引所の上場規則で定める「独立役員」として指定しております。

役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	165,959	76,500	36,459	53,000		7
監査役 (社外監査役を除く。)	4,800	4,800				1
社外役員	16,687	11,400	1,778	3,500		3

(注) 役員報酬は下記の金額の範囲内において支払われるものであります。

取締役：平成21年6月25日開催の第34回定時株主総会において決議された一事業年度あたり400百万円

監査役：平成21年6月25日開催の第34回定時株主総会において決議された一事業年度あたり30百万円

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は特に定めておりませんが、取締役と監査役の報酬（賞与を含む。）は、株主総会の決議により、取締役全員、監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しており、株主の監視が働く仕組みとなっております。各取締役の報酬額は、株主総会で決議された限度額の範囲内で、代表取締役社長が取締役会に諮って決定し、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。

株主総会の特別決議

当社は、株主総会の特別決議事項の審議をより確実に行うことが可能となるよう、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、機動的な資本政策が行えるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。また、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項の責任（損害賠償責任）を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

株式保有状況

イ 純投資目的以外の目的で保有する投資株式の状況

銘柄数	8 銘柄
貸借対照表計上額の合計額	630,501千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
持田製薬(株)	510,000	453,900	当社原料納入先並びに医薬品共同開発先による政策目的
OSIRIS THERAPEUTICS, INC.	136,363	95,407	医薬品共同開発先による政策目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	118,470	21,916	財務活動の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,930	14,665	財務活動の円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	944	2,916	財務活動の円滑化
ANTARES PHARMA, INC.	1,976	251	医療用機器仕入先による政策目的

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
持田製薬(株)	510,000	501,840	当社原料納入先並びに 医薬品共同開発先による 政策目的
OSIRIS THERAPEUTICS, INC.	136,363	82,658	医薬品共同開発先による 政策目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	118,470	16,348	財務活動の円滑化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,930	11,493	財務活動の円滑化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	944	2,441	財務活動の円滑化
ANTARES PHARMA, INC.	1,976	289	医療用機器仕入先による 政策目的

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	0	0			(注)
上記以外の株式	188,189	125,701	3,814	5,225	42,637

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,800		29,800	800
連結子会社				
計	29,800		29,800	800

- (注) 1 前連結会計年度につきましては、上記以外に、前々連結会計年度に係る追加報酬の額が3,000千円あります。
2 当連結会計年度につきましては、上記以外に、前連結会計年度に係る追加報酬の額が2,000千円あります。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「上場申請にかかる証券会社からの質問事項に対する回答業務」を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

監査計画の内容および監査日数等を勘案のうえ、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、企業会計基準委員会の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	² 1,901,996	1,439,264
受取手形及び売掛金	3,043,201	3,904,924
有価証券	4,333,929	2,979,717
信託受益権	699,282	-
商品及び製品	1,807,461	668,566
仕掛品	1,133,298	1,060,196
原材料及び貯蔵品	1,156,600	2,846,064
繰延税金資産	335,075	502,651
その他	545,072	425,480
貸倒引当金	4,944	6,146
流動資産合計	14,950,973	13,820,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	² 3,027,395	3,700,457
機械装置及び運搬具（純額）	564,627	657,828
土地	² 3,604,920	3,602,773
リース資産（純額）	767,663	1,752,147
建設仮勘定	580,610	123,437
その他（純額）	366,481	482,573
有形固定資産合計	¹ 8,911,699	¹ 10,319,218
無形固定資産	118,883	120,539
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 4,522,796	4,412,021
その他	816,388	1,343,565
貸倒引当金	172,539	198,564
投資その他の資産合計	5,166,645	5,557,021
固定資産合計	14,197,229	15,996,779
資産合計	29,148,202	29,817,499

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	914,855	955,207
短期借入金	² 1,782,800	1,746,000
リース債務	211,667	279,454
未払法人税等	553,220	323,914
賞与引当金	225,679	249,155
役員賞与引当金	74,500	59,500
その他	1,599,389	1,219,677
流動負債合計	5,362,113	4,832,908
固定負債		
社債	2,000,000	-
長期借入金	² 634,800	633,200
リース債務	528,251	1,433,795
退職給付引当金	51,913	50,655
その他	87,352	34,790
固定負債合計	3,302,318	2,152,442
負債合計	8,664,431	6,985,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,061,866	9,061,866
資本剰余金	9,779,147	10,779,605
利益剰余金	2,523,798	2,964,585
自己株式	83,912	82,722
株主資本合計	20,280,899	22,723,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,404	53,646
繰延ヘッジ損益	4,998	55,329
為替換算調整勘定	65,410	40,464
その他の包括利益累計額合計	181,814	38,780
新株予約権	20,825	69,717
少数株主持分	231	315
純資産合計	20,483,771	22,832,148
負債純資産合計	29,148,202	29,817,499

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	14,387,400	14,457,846
売上原価	4,142,465	5,227,348
売上総利益	10,244,935	9,230,498
販売費及び一般管理費	1, 2 8,237,308	1, 2 7,822,914
営業利益	2,007,627	1,407,583
営業外収益		
受取利息	47,054	56,697
受取配当金	16,900	18,379
研究開発負担金収入	32,530	-
受取補償金	38,093	-
保険返戻金	25,172	-
受取保険金及び配当金	-	12,524
その他	23,582	25,301
営業外収益合計	183,334	112,904
営業外費用		
支払利息	69,045	58,957
為替差損	21,647	30,065
貸倒引当金繰入額	-	26,024
持分法による投資損失	230,807	78,951
その他	8,227	14,059
営業外費用合計	329,727	208,058
経常利益	1,861,234	1,312,429
特別利益		
投資有価証券売却益	14,487	5,225
その他	-	17
特別利益合計	14,487	5,242
特別損失		
固定資産処分損	3 29,009	3 5,317
減損損失	-	4 23,504
投資有価証券評価損	260,492	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14,783
その他	2,275	-
特別損失合計	291,776	43,605
税金等調整前当期純利益	1,583,945	1,274,065
法人税、住民税及び事業税	527,462	569,388
法人税等調整額	247,621	221,879
法人税等合計	279,841	347,508
少数株主損益調整前当期純利益	-	926,557
少数株主利益	1,228	83
当期純利益	1,302,874	926,473

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	926,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	57,758
繰延ヘッジ損益	-	60,328
為替換算調整勘定	-	24,946
その他の包括利益合計	-	² 143,033
包括利益	-	¹ 783,523
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	783,440
少数株主に係る包括利益	-	83

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,504,866	8,061,866
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	557,000	1,000,000
当期変動額合計	557,000	1,000,000
当期末残高	8,061,866	9,061,866
資本剰余金		
前期末残高	8,411,316	9,779,147
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	557,000	999,999
自己株式の処分	810,830	458
当期変動額合計	1,367,830	1,000,458
当期末残高	9,779,147	10,779,605
利益剰余金		
前期末残高	1,474,082	2,523,798
当期変動額		
剰余金の配当	253,158	485,686
当期純利益	1,302,874	926,473
当期変動額合計	1,049,715	440,787
当期末残高	2,523,798	2,964,585
自己株式		
前期末残高	515,545	83,912
当期変動額		
自己株式の取得	1,624,254	12,939
自己株式の処分	2,055,887	14,129
当期変動額合計	431,632	1,190
当期末残高	83,912	82,722
株主資本合計		
前期末残高	16,874,721	20,280,899
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,114,000	2,000,000
剰余金の配当	253,158	485,686
当期純利益	1,302,874	926,473
自己株式の取得	1,624,254	12,939
自己株式の処分	2,866,717	14,587
当期変動額合計	3,406,178	2,442,435
当期末残高	20,280,899	22,723,335

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	38,327	111,404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149,732	57,758
当期変動額合計	149,732	57,758
当期末残高	111,404	53,646
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	18,751	4,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,750	60,328
当期変動額合計	23,750	60,328
当期末残高	4,998	55,329
為替換算調整勘定		
前期末残高	62,265	65,410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,145	24,946
当期変動額合計	3,145	24,946
当期末残高	65,410	40,464
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	5,186	181,814
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	176,627	143,033
当期変動額合計	176,627	143,033
当期末残高	181,814	38,780
新株予約権		
前期末残高	100,000	20,825
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	100,000	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,825	48,891
当期変動額合計	79,174	48,891
当期末残高	20,825	69,717
少数株主持分		
前期末残高	4,805	231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,574	83
当期変動額合計	4,574	83
当期末残高	231	315

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	16,984,713	20,483,771
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,014,000	2,000,000
剰余金の配当	253,158	485,686
当期純利益	1,302,874	926,473
自己株式の取得	1,624,254	12,939
自己株式の処分	2,866,717	14,587
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	192,879	94,058
当期変動額合計	3,499,057	2,348,376
当期末残高	20,483,771	22,832,148

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,583,945	1,274,065
減価償却費	743,334	975,705
減損損失	-	23,504
投資有価証券評価損益(は益)	260,492	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,944	27,226
賞与引当金の増減額(は減少)	26,896	23,475
受取利息及び受取配当金	63,955	75,077
支払利息	69,045	58,957
為替差損益(は益)	20,017	3,230
売上債権の増減額(は増加)	42,713	861,723
たな卸資産の増減額(は増加)	953,587	574,422
仕入債務の増減額(は減少)	105,935	40,351
未払金の増減額(は減少)	271,118	192,969
持分法による投資損益(は益)	230,807	78,951
その他	146,934	52,526
小計	2,395,326	742,289
利息及び配当金の受取額	67,424	91,884
利息の支払額	69,101	58,572
役員退職慰労金の支払額	6,080	6,080
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	30,032	787,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,357,537	18,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	400,000	400,000
定期預金の払戻による収入	800,000	300,000
有価証券の取得による支出	402,655	405,319
有価証券の売却及び償還による収入	1,195,278	400,399
有形固定資産の取得による支出	1,922,606	1,152,243
投資有価証券の取得による支出	2,828,598	920,927
投資有価証券の売却による収入	234,363	21,492
貸付けによる支出	70,500	50,000
貸付金の回収による収入	-	59,633
長期前払費用の取得による支出	16,467	-
子会社出資金の取得による支出	6,898	-
その他	21,343	64,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,396,740	2,211,791

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	270,000	128,000
長期借入れによる収入	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	731,600	666,400
株式の発行による収入	1,014,000	-
リース債務の返済による支出	232,303	308,113
リース料の前払いによる支出	-	446,078
自己株式の純増減額（は増加）	1,242,462	1,648
配当金の支払額	253,234	485,595
その他	52,946	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,756,377	1,276,538
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,259	15,634
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	713,915	3,522,295
現金及び現金同等物の期首残高	5,620,523	6,334,439
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 6,334,439	¹ 2,812,143

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 河北杰希生物製品有限公司 (株)ファミリーヘルスレンタル (株)クロマテック</p>	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用関連会社 1社 会社等の名称 (株)バイオマトリックス研究所 (株)バイオマトリックス研究所の株式をあらたに取得したことにより、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社の決算日は12月31日であり、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法適用関連会社 1社 会社等の名称 (株)バイオマトリックス研究所</p> <p>持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の各社の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの： 移動平均法による原価法 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品： 個別法(ただし、(株)ファミリーヘルスレンタルは総平均法) 製品・仕掛品： 総平均法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 同左 時価のないもの： 同左 たな卸資産 同左 商品： 同左 製品・仕掛品： 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>原材料： 主材料：月次移動平均法 加工原料：総平均法 補助材料：最終仕入原価法 貯蔵品： 最終仕入原価法(ただし、試験研究用貯蔵品は総平均法)</p> <p>デリバティブ 時価法 有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 神戸工場、賃貸用資産、および在外子会社については定額法を、その他については定率法を採用しております。ただし、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 機械及び装置 4～8年 (ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法によっております。 無形固定資産 (イ)リース資産以外の無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 長期前払費用 定額法</p>	<p>原材料： 主材料：同左 加工原料：同左 補助材料：総平均法 貯蔵品： 主として総平均法</p> <p>(会計方針の変更) 従来、補助材料の評価方法については最終仕入原価法によっておりましたが、期間損益をより適正に計算することを目的として、当連結会計年度より総平均法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 デリバティブ 同左 有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 機械及び装置 4～10年 (ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>無形固定資産 (イ)リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、当社の執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、通貨オプション取引および金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建債務、外貨建予定取引および借入金支払利息</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	ヘッジ方針 原材料等輸入取引に係る為替相場変動リスク及び資金調達に係る金利変動リスクを軽減するため、対象となる債務等の範囲内でヘッジを行うこととしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの間に高い相関関係があることを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。	ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。ただし、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生時の損益として処理しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は17,321千円減少しております。なお、営業利益および経常利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました繰延税金資産は、当連結会計年度末において総資産の100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度末における繰延税金資産の金額は74,630千円であります。	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において区分掲記しておりました流動資産の信託受益権は、当連結会計年度末において重要性が低下したため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当連結会計年度末における信託受益権の金額は199,837千円であります。
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました未払法人税等は、当連結会計年度末において負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度末における未払法人税等の金額は33,574千円であります。	
(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました保険返戻金は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における保険返戻金の金額は850千円であります。	(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました受取補償金は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当連結会計年度における受取補償金の金額は8,927千円であります。
	(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました保険返戻金は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当連結会計年度における保険返戻金の金額は534千円であります。
	(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました受取保険金及び配当金は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における受取保険金及び配当金の金額は2,702千円であります。
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました投資有価証券の売却による収入は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における投資有価証券の売却による収入の金額は36,118千円であります。	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました貸付金の回収による収入は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における貸付金の回収による収入の金額は29,505千円であります。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました貸付けによる支出は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における貸付けによる支出の金額は5,000千円であります。	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの長期前払費用の取得による支出は、当連結会計年度において重要性が低下したため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当連結会計年度における長期前払費用の取得による支出の金額は20,617千円であります。
	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたリース料の前払いによる支出は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度におけるリース料の前払いによる支出の金額は52,946千円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,710,836千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,471,853千円
2 担保提供資産 定期預金(現金及び預金)(注) 300,110千円 建物及び構築物 35,535 土地 164,200 計 499,845 上記担保に対応する債務 短期借入金 900,000千円 長期借入金 300,000 計 1,200,000 根抵当権の元本極度額の合計は450,000千円であります。	2 担保提供資産 前連結会計年度の末日において担保に供していた資産の全てについて、担保提供を解除したため、当連結会計年度末における担保提供資産はありません。
(注) 定期預金は、関係会社(株)バイオマトリックス研究所)の債務に対して担保に供しております。	
3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 582千円	3
4 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。 株)バイオマトリックス研究所 300,000千円	4 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金について、次のとおり債務保証を行っております。 株)バイオマトリックス研究所 298,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">委託販売費</td><td style="text-align: right;">2,143,648千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,117,341</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">119,053</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">71,500</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">38,387</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,325,598</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,325,598千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">23,247千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,662</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,100</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">29,009</td></tr> </table> <p>4</p>	委託販売費	2,143,648千円	給料手当	1,117,341	賞与引当金繰入額	119,053	役員賞与引当金繰入額	71,500	退職給付費用	38,387	研究開発費	2,325,598	一般管理費に含まれる研究開発費	2,325,598千円	建物及び構築物	23,247千円	機械装置及び運搬具	2,662	その他	3,100	計	29,009	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">820,193千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,555,513</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">131,256</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">56,500</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">37,529</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,017,226</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,017,226千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,472千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,435</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">409</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">5,317</td></tr> </table> <p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">宮城県仙台市</td> <td>建物</td> <td>21,357</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,146</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>23,504</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記資産については、今後の使用見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 減損会計の適用にあたっては、事業セグメントを基礎としてグルーピングを行い、事業の用に供していない遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額および取引事例等を勘案した合理的な見積りによっております。</p>	販売手数料	820,193千円	給料手当	1,555,513	賞与引当金繰入額	131,256	役員賞与引当金繰入額	56,500	退職給付費用	37,529	研究開発費	2,017,226	一般管理費に含まれる研究開発費	2,017,226千円	建物及び構築物	1,472千円	機械装置及び運搬具	3,435	その他	409	計	5,317	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休資産	宮城県仙台市	建物	21,357	土地	2,146	合計			23,504
委託販売費	2,143,648千円																																																										
給料手当	1,117,341																																																										
賞与引当金繰入額	119,053																																																										
役員賞与引当金繰入額	71,500																																																										
退職給付費用	38,387																																																										
研究開発費	2,325,598																																																										
一般管理費に含まれる研究開発費	2,325,598千円																																																										
建物及び構築物	23,247千円																																																										
機械装置及び運搬具	2,662																																																										
その他	3,100																																																										
計	29,009																																																										
販売手数料	820,193千円																																																										
給料手当	1,555,513																																																										
賞与引当金繰入額	131,256																																																										
役員賞与引当金繰入額	56,500																																																										
退職給付費用	37,529																																																										
研究開発費	2,017,226																																																										
一般管理費に含まれる研究開発費	2,017,226千円																																																										
建物及び構築物	1,472千円																																																										
機械装置及び運搬具	3,435																																																										
その他	409																																																										
計	5,317																																																										
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																								
遊休資産	宮城県仙台市	建物	21,357																																																								
		土地	2,146																																																								
合計			23,504																																																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	1,479,854千円
	少数株主に係る包括利益	1,189
	計	1,481,043
2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	149,732千円
	繰延ヘッジ損益	23,750
	為替換算調整勘定	3,458
	計	176,940

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,784,654	1,560,000	-	29,344,654

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 1,560,000 株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,210,382	2,548,023	3,613,019	145,386

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 6,023 株

取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加 2,542,000 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの行使による減少 46,000 株

合併に伴う新株発行に代えた割当交付による減少 67,019 株

第三者割当による自己株式の処分による減少 3,500,000 株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年第1回新株予約権	普通株式	1,560,000	-	1,560,000	-	-
提出会社	平成21年第1回新株予約権(ストックオプション)	-	-	-	-	-	18,270
提出会社	平成21年第2回新株予約権(ストックオプション)	-	-	-	-	-	2,555
合計			1,560,000	-	1,560,000	-	20,825

(注) 1. 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成20年第1回新株予約権の減少は権利行使によるものであります。

2. 平成21年第2回新株予約権(ストックオプション)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	132,871	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	120,287	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	291,992	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	29,344,654	3,076,923	-	32,421,577

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 3,076,923株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	145,386	11,221	23,430	133,177

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 11,221株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの行使による減少 23,000株

単元未満株式の買増請求による処分 430株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年第1回新株予約権(ストックオプション)	-	-	-	-	-	16,182
提出会社	平成21年第2回新株予約権(ストックオプション)	-	-	-	-	-	5,795
提出会社	平成22年第1回新株予約権(ストックオプション)	-	-	-	-	-	40,005
提出会社	平成22年第2回新株予約権(ストックオプション)	-	-	-	-	-	7,734
合計			-	-	-	-	69,717

（注）平成21年第2回新株予約権（ストックオプション）および平成22年第2回新株予約権（ストックオプション）は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日取締役会	普通株式	291,992	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日取締役会	普通株式	193,693	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日取締役会	普通株式	利益剰余金	193,730	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,901,996千円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">4,333,929</td></tr> <tr><td>信託受益権勘定</td><td style="text-align: right;">699,282</td></tr> <tr><td>その他(証券会社預け金)</td><td style="text-align: right;">200,000</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,135,209</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">400,000</td></tr> <tr><td>価値変動リスクを伴う有価証券</td><td style="text-align: right;">400,770</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">6,334,439</td></tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	1,901,996千円	有価証券勘定	4,333,929	信託受益権勘定	699,282	その他(証券会社預け金)	200,000	<hr/>		計	7,135,209	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	400,000	価値変動リスクを伴う有価証券	400,770	<hr/>		現金及び現金同等物	6,334,439	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">1,439,264千円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">2,979,717</td></tr> <tr><td>その他(信託受益権)</td><td style="text-align: right;">199,837</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,618,820</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">500,000</td></tr> <tr><td>価値変動リスクを伴う有価証券</td><td style="text-align: right;">1,306,677</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">2,812,143</td></tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 新株予約権の行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>新株予約権の行使による資本金増加額</td><td style="text-align: right;">1,000,000千円</td></tr> <tr><td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td><td style="text-align: right;">999,999</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td><td style="text-align: right;">2,000,000</td></tr> </table> <p>(2) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額はそれぞれ1,281,305千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,439,264千円	有価証券勘定	2,979,717	その他(信託受益権)	199,837	<hr/>		計	4,618,820	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	500,000	価値変動リスクを伴う有価証券	1,306,677	<hr/>		現金及び現金同等物	2,812,143	新株予約権の行使による資本金増加額	1,000,000千円	新株予約権の行使による資本準備金増加額	999,999	<hr/>		新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	2,000,000
現金及び預金勘定	1,901,996千円																																														
有価証券勘定	4,333,929																																														
信託受益権勘定	699,282																																														
その他(証券会社預け金)	200,000																																														
<hr/>																																															
計	7,135,209																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	400,000																																														
価値変動リスクを伴う有価証券	400,770																																														
<hr/>																																															
現金及び現金同等物	6,334,439																																														
現金及び預金勘定	1,439,264千円																																														
有価証券勘定	2,979,717																																														
その他(信託受益権)	199,837																																														
<hr/>																																															
計	4,618,820																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	500,000																																														
価値変動リスクを伴う有価証券	1,306,677																																														
<hr/>																																															
現金及び現金同等物	2,812,143																																														
新株予約権の行使による資本金増加額	1,000,000千円																																														
新株予約権の行使による資本準備金増加額	999,999																																														
<hr/>																																															
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	2,000,000																																														

[次へ](#)

(負債)

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内に支払期日が到来いたします。その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクが存在しておりますが、為替予約取引等を利用してリスクをヘッジしております。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金、およびリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。長期借入金の一部には金利変動リスクが存在しておりますが、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

また、これら負債には流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)が存在しておりますが、資金繰計画を適時に作成・更新するなどの方法により管理しております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引および通貨スワップ取引、ならびに借入金利息に係る金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の執行・管理は取引権限等を定めた社内規程に従って行い、執行状況が定期的に取締役会に報告されております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ方針およびヘッジ有効性評価の方法等につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項(デリバティブ関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち35.1%が大口特定顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,901,996	1,901,996	
(2) 受取手形及び売掛金	3,043,201	3,043,201	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	8,840,712	8,851,912	11,200
(4) 信託受益権	699,282	699,282	
資産計	14,485,193	14,496,393	11,200
(1) 支払手形及び買掛金	914,855	914,855	
(2) 未払法人税等	553,220	553,220	
(3) 短期借入金	1,150,000	1,150,000	
(4) 社債	2,000,000	2,000,000	
(5) 長期借入金（ 1 ）	1,267,600	1,264,247	3,352
(6) リース債務（ 2 ）	739,919	736,697	3,222
負債計	6,625,595	6,619,020	6,574
デリバティブ取引（ 3 ）	15,744	15,744	

- （ 1 ） 1年内返済長期借入金を含んでおります。
（ 2 ） 1年内に期限が到来する短期リース債務を含んでおります。
（ 3 ） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、ならびに(4) 信託受益権
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 有価証券及び投資有価証券
これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等、ならびに(3) 短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 社債
「重要な後発事象」に記載のとおり、平成22年5月6日付で残高のすべてが株式に転換されたため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 長期借入金、ならびに(6) リース債務
これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

デリバティブ取引

- ヘッジ会計が適用されていないもの 該当するものではありません。
ヘッジ会計が適用されているもの 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	16,014

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,901,996	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,043,201	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの(社債)	400,770	2,484,795	401,026	-
信託受益権	699,282	-	-	-
合計	6,045,250	2,484,795	401,026	-

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	-	-	-	-	2,000,000	-
長期借入金	632,800	400,800	234,000	-	-	-
リース債務	211,667	141,405	101,866	111,181	40,368	133,429
その他の有利子負債	-	-	-	-	-	-
合計	844,467	542,205	335,866	111,181	2,040,368	133,429

(注) 社債につきましては、その全てが平成22年5月6日付で新株予約権の行使により新株式へ転換されました。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおきましては、営業活動による現金収入および金融機関からの借入を資金調達の基本としておりますが、事業提携に際して提携先に対する株式等の発行などによっても資金調達を行う場合があります。資金運用につきましては、預金および安全性の高い債券などにより短期および中期での運用を行っております。また、デリバティブ取引は、原材料等の輸入取引に係る為替変動リスクおよび借入金利息に係る金利変動リスクを軽減する目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

（資産）

営業債権である受取手形及び売掛金には、顧客の信用リスクが存在しておりますが、取引先ごとに期日および残高の管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握に努めることによりリスクの軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に公社債投資信託、債券および業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクおよび市場価格の変動リスクが存在しておりますが、定期的に時価を把握し、月次の保有状況が取締役に報告されております。

（負債）

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内に支払期日が到来いたします。その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクが存在しておりますが、為替予約取引等を利用してリスクをヘッジしております。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金、およびリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。長期借入金の一部には金利変動リスクが存在しておりますが、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。

また、これら負債には流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）が存在しておりますが、資金繰計画を適時に作成・更新するなどの方法により管理しております。

（デリバティブ取引）

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引および通貨スワップ取引、ならびに借入金利息に係る金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の執行・管理は取引権限等を定めた社内規程に従って行い、執行状況が定期的に取締役会に報告されております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ方針およびヘッジ有効性評価の方法等につきましては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項（デリバティブ関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,439,264	1,439,264	
(2) 受取手形及び売掛金	3,904,924	3,904,924	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	7,376,307	7,383,007	6,700
資産計	12,720,496	12,727,196	6,700
(1) 支払手形及び買掛金	955,207	955,207	
(2) 未払法人税等	323,914	323,914	
(3) 短期借入金	1,278,000	1,278,000	
(4) 長期借入金（ 1 ）	1,101,200	1,100,113	1,086
(5) リース債務（ 2 ）	1,713,250	1,712,442	808
負債計	5,371,572	5,369,677	1,894
デリバティブ取引（ 3 ）	93,147	93,147	

- （ 1 ） 1年内返済長期借入金を含んでおります。
- （ 2 ） 1年内に期限が到来する短期リース債務を含んでおります。
- （ 3 ） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 有価証券及び投資有価証券
これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関から提示された価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等、ならびに(3) 短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 長期借入金、ならびに(5) リース債務
これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	15,431

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,439,264			
受取手形及び売掛金	3,904,924			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(債券)				
(1) 国債・地方債		681,860		
(2) 社債	1,306,677	1,745,123	401,025	
(3) その他				
合計	6,650,866	2,426,983	401,025	

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	468,000	301,200	332,000			
リース債務	279,454	234,398	245,433	169,551	157,229	627,182
その他の有利子負債						
合計	747,454	535,598	577,433	169,551	157,229	627,182

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)			
	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	633,731	410,622	223,109
	債券	685,911	666,698	19,212
	その他	671,843	647,232	24,611
	小計	1,991,487	1,724,553	266,933
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	143,516	146,396	2,879
	債券	2,600,680	2,651,461	50,780
	その他	4,105,027	4,136,252	31,224
	小計	6,849,225	6,934,110	84,885
合計		8,840,712	8,658,664	182,048

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 15,431千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	29,048	13,914	-
債券	401,058	630	-
その他	3,818	50	361
合計	433,924	14,595	361

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について260,492千円の減損処理を行っております。

なお、その他有価証券で時価のある株式の減損処理にあたっては、取得原価に対する期末日における時価の下落率が50%以上の銘柄については合理的な反証がない限り減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄については、財政状態、営業成績ならびに株価の推移を個別に検討し、回復可能性が乏しいと判断される場合は必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 その他有価証券

区分	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)			
	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	632,510	420,747	211,762
	債券	2,385,056	2,363,222	21,833
	その他	364,363	340,505	23,857
	小計	3,381,929	3,124,475	257,453
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	108,262	124,471	16,208
	債券	1,749,629	1,859,036	109,407
	その他	2,136,485	2,178,010	41,524
	小計	3,994,378	4,161,518	167,140
合計		7,376,307	7,285,994	90,313

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 15,431千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	17,025	5,225	-
債券	-	-	-
その他	4,467	31	372
合計	21,492	5,256	372

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	2,356,120	638,410	23,364
	通貨オプション 米ドル	買掛金	63,414	-	7,620
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	324,756	-	(注) 2
合計			2,744,290	638,410	15,744

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	300,000	300,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるためその時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

（単位：千円）

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	86,960	-	83,113	3,846

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

（単位：千円）

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	1,950,310	735,500	93,147
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金	225,660	-	(注) 2
合計			2,175,970	735,500	93,147

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建金銭債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

（単位：千円）

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	300,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるためその時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金制度および適格退職年金制度を設けております。また、国内連結子会社のうち1社は中小企業退職金共済制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">217,352百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">388,740</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,388</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在) 0.63%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高19,476百万円、資産評価調整額32,907百万円および繰越不足金119,005百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金額14,495千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">654,851千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">593,511</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">61,339</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,425</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,913</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務には、執行役員退職慰労引当金4,250千円が含まれております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年4月1日至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">54,613千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,194</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">8,002</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,363</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,168</td> </tr> </table> <p>(注) 1 勤務費用には、執行役員に関する費用3,000千円が含まれております。 2 上記以外に、総合設立型厚生年金基金に対する年金掛金拠出額75,556千円および中小企業退職金共済制度への掛金拠出額1,656千円を費用処理しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	年金資産の額	217,352百万円	年金財政計算上の給付債務の額	388,740	差引額	171,388	イ 退職給付債務	654,851千円	ロ 年金資産	593,511	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	61,339	ニ 未認識数理計算上の差異	9,425	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	51,913	イ 勤務費用	54,613千円	ロ 利息費用	12,194	ハ 期待運用収益	8,002	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	16,363	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	75,168	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金制度および適格退職年金制度を設けております。また、国内連結子会社のうち1社は中小企業退職金共済制度を設けております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">254,273百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">365,247</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,973</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成22年3月31日現在) 1.00%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,910百万円、資産評価調整額38,479百万円および繰越不足金46,583百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金額15,218千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">728,856千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">667,587</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">61,268</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">10,613</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,655</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務には、執行役員退職慰労引当金8,000千円が含まれております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年4月1日至 平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">56,114千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,788</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">8,902</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">13,211</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,210</td> </tr> </table> <p>(注) 1 勤務費用には、執行役員に関する費用3,750千円が含まれております。 2 上記以外に、総合設立型厚生年金基金に対する年金掛金拠出額82,007千円および中小企業退職金共済制度への掛金拠出額1,638千円を費用処理しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	年金資産の額	254,273百万円	年金財政計算上の給付債務の額	365,247	差引額	110,973	イ 退職給付債務	728,856千円	ロ 年金資産	667,587	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	61,268	ニ 未認識数理計算上の差異	10,613	ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	50,655	イ 勤務費用	56,114千円	ロ 利息費用	12,788	ハ 期待運用収益	8,902	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	13,211	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	73,210	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	1.5%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年
年金資産の額	217,352百万円																																																																				
年金財政計算上の給付債務の額	388,740																																																																				
差引額	171,388																																																																				
イ 退職給付債務	654,851千円																																																																				
ロ 年金資産	593,511																																																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	61,339																																																																				
ニ 未認識数理計算上の差異	9,425																																																																				
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	51,913																																																																				
イ 勤務費用	54,613千円																																																																				
ロ 利息費用	12,194																																																																				
ハ 期待運用収益	8,002																																																																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	16,363																																																																				
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	75,168																																																																				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
ロ 割引率	2.0%																																																																				
ハ 期待運用収益率	1.5%																																																																				
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																				
年金資産の額	254,273百万円																																																																				
年金財政計算上の給付債務の額	365,247																																																																				
差引額	110,973																																																																				
イ 退職給付債務	728,856千円																																																																				
ロ 年金資産	667,587																																																																				
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	61,268																																																																				
ニ 未認識数理計算上の差異	10,613																																																																				
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	50,655																																																																				
イ 勤務費用	56,114千円																																																																				
ロ 利息費用	12,788																																																																				
ハ 期待運用収益	8,902																																																																				
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	13,211																																																																				
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	73,210																																																																				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
ロ 割引率	2.0%																																																																				
ハ 期待運用収益率	1.5%																																																																				
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	395千円
販売費及び一般管理費	20,429千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月26日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社幹部社員 25名	当社取締役 2名 当社幹部社員 24名
株式の種類及び付与数	普通株式 48,000株	普通株式 50,000株
付与日	平成14年7月10日	平成15年7月15日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。
対象勤務期間	自 平成14年7月10日 至 平成16年6月30日	自 平成15年7月15日 至 平成17年6月30日
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成21年6月30日	自 平成17年7月1日 至 平成22年6月30日

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社幹部社員 23名	当社取締役 2名 当社幹部社員 32名
株式の種類及び付与数	普通株式 50,000株	普通株式 62,000株
付与日	平成16年7月15日	平成17年7月15日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。
対象勤務期間	自 平成16年7月15日 至 平成18年6月30日	自 平成17年7月15日 至 平成19年6月30日
権利行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成23年6月30日	自 平成19年7月1日 至 平成24年6月30日

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年6月25日	平成21年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 1名 子会社取締役 1名	当社幹部社員 28名
株式の種類及び付与数	普通株式 35,000株	普通株式 40,000株
付与日	平成21年7月1日	平成21年7月1日
権利確定条件	新株予約権者は、当社および当社子会社の取締役ならびに監査役いずれの地位も喪失した日の翌日から10日以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全部につき一括して権利行使することとし、分割して行使することはできない。	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。
対象勤務期間	-	自 平成21年7月1日 至 平成23年6月30日
権利行使期間	自 平成21年7月1日 至 平成51年6月30日	自 平成23年7月1日 至 平成28年6月30日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況
 スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年 6月26日	平成15年 6月26日	平成16年 6月25日	平成17年 6月28日
権利確定前				
期首(株)	-	-	-	-
付与(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-	-
権利確定後				
期首(株)	22,000	27,000	48,000	58,000
権利確定(株)	-	-	-	-
権利行使(株)	15,000	19,000	4,000	8,000
失効(株)	7,000	-	-	-
未行使残(株)	-	8,000	44,000	50,000

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年 6月25日	平成21年 6月25日
権利確定前		
期首(株)	-	-
付与(株)	35,000	40,000
失効(株)	-	3,000
権利確定(株)	35,000	-
未確定残(株)	-	37,000
権利確定後		
期首(株)	-	-
権利確定(株)	35,000	-
権利行使(株)	-	-
失効(株)	-	-
未行使残(株)	35,000	-

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年 6月26日	平成15年 6月26日	平成16年 6月25日	平成17年 6月28日
権利行使価格(円)	455	362	929	717
行使時平均株価(円)	567	820	1,408	1,408
付与日における 公正な評価単価(円)	-	-	-	-

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年 6月25日	平成21年 6月25日
権利行使価格(円)	1	601
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における 公正な評価単価(円)	522	184

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

(ア) 平成21年第1回新株予約権

株価変動性 45.6%

平成13年1月29日～平成21年7月1日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 8年5ヶ月

十分なデータの蓄積が無いこと、また、株式報酬型ストック・オプションは個別性が強いことから、付与対象者それぞれについて個別に見積もりを行うこととした。

予想配当率 1.7%

平成21年3月期の配当実績による

無リスク利率 1.2%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

(イ) 平成21年第2回新株予約権

株価変動性 42.2%

平成17年1月4日～平成21年7月1日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 4年6ヶ月

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。

予想配当率 1.7%

平成21年3月期の配当実績による

無リスク利率 0.6%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しておりません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 1,194千円
販売費及び一般管理費 52,451千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月26日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社幹部社員 24名	当社取締役 2名 当社幹部社員 23名
株式の種類及び付与数	普通株式 50,000株	普通株式 50,000株
付与日	平成15年7月15日	平成16年7月15日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。
対象勤務期間	自 平成15年7月15日 至 平成17年6月30日	自 平成16年7月15日 至 平成18年6月30日
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成22年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成23年6月30日

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月28日	平成21年6月25日（平成21年第1回）
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社幹部社員 32名	当社取締役 7名 当社監査役 1名 子会社取締役 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 62,000株	普通株式 35,000株
付与日	平成17年7月15日	平成21年7月1日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。	新株予約権者は、当社および当社子会社の取締役ならびに監査役のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全部につき一括して権利行使することとし、分割して行使することはできない。
対象勤務期間	自 平成17年7月15日 至 平成19年6月30日	-
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成24年6月30日	自 平成21年7月1日 至 平成51年6月30日

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年6月25日（平成21年第2回）	平成22年6月25日（平成22年第1回）
付与対象者の区分及び人数	当社幹部社員 28名	当社取締役 6名 当社監査役 2名 子会社取締役 1名
株式の種類及び付与数	普通株式 40,000株	普通株式 48,000株
付与日	平成21年7月1日	平成22年8月23日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。	新株予約権者は、当社および当社子会社の取締役ならびに監査役のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全部につき一括して権利行使することとし、分割して行使することはできない。
対象勤務期間	自 平成21年7月1日 至 平成23年6月30日	-
権利行使期間	自 平成23年7月1日 至 平成28年6月30日	自 平成22年8月23日 至 平成52年8月22日

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年6月25日(平成22年第2回)
付与対象者の区分及び人数	当社幹部社員 29名
株式の種類及び付与数	普通株式 55,000株
付与日	平成22年7月1日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。
対象勤務期間	自 平成22年7月1日 至 平成24年6月30日
権利行使期間	自 平成24年7月1日 至 平成29年6月30日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況
ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月26日	平成16年6月25日	平成17年6月28日	平成21年6月25日 (平成21年第1回)
権利確定前				
期首(株)	-	-	-	-
付与(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-	-
権利確定後				
期首(株)	8,000	44,000	50,000	35,000
権利確定(株)	-	-	-	-
権利行使(株)	8,000	3,000	5,000	4,000
失効(株)	-	-	-	-
未行使残(株)	-	41,000	45,000	31,000

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年6月25日 (平成21年第2回)	平成22年6月25日 (平成22年第1回)	平成22年6月25日 (平成22年第2回)
権利確定前			
期首(株)	37,000	-	-
付与(株)	-	48,000	55,000
失効(株)	1,000	-	-
権利確定(株)	-	48,000	-
未確定残(株)	36,000	-	55,000
権利確定後			
期首(株)	-	-	-
権利確定(株)	-	48,000	-
権利行使(株)	-	3,000	-
失効(株)	-	-	-
未行使残(株)	-	45,000	-

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月26日	平成16年6月25日	平成17年6月28日	平成21年6月25日 (平成21年第1回)
権利行使価格(円)	362	929	717	1
行使時平均株価(円)	1,345	972	1,091	1,075
付与日における 公正な評価単価(円)	-	-	-	522

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年6月25日 (平成21年第2回)	平成22年6月25日 (平成22年第1回)	平成22年6月25日 (平成22年第2回)
権利行使価格(円)	601	1	1,371
行使時平均株価(円)	-	1,075	-
付与日における 公正な評価単価(円)	184	889	375

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

(ア) 平成22年第1回新株予約権

株価変動性 41.145%

平成14年10月2日～平成22年8月23日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 7年10ヶ月21日

十分なデータの蓄積が無いこと、また、株式報酬型ストック・オプションは個別性が強いことから、付与対象者それぞれについて個別に見積もりを行うこととした。

予想配当率 1.035%

平成22年3月期の配当実績による

無リスク利率 0.595%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

(イ) 平成22年第2回新株予約権

株価変動性 45.028%

平成18年1月4日～平成22年7月1日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 4年6ヶ月

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっている。

予想配当率 0.825%

平成22年3月期の配当実績による

無リスク利率 0.291%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 たな卸資産評価損 203,248千円 研究開発費 193,527 賞与引当金 91,632 未実現利益 84,663 未払費用 81,200 未払事業税 59,506 その他 83,997 流動資産小計 797,776 評価性引当額 440,011 流動資産合計 357,764 固定資産 貸倒引当金 67,568 退職給付費用 21,077 投資有価証券評価損 34,287 ゴルフ会員権評価損 25,502 未実現利益 31,004 その他 66,247 固定資産小計 245,686 評価性引当額 194,869 固定資産合計 50,817 繰延税金資産合計 408,582 (繰延税金負債) 流動負債 繰延ヘッジ損益 22,623 その他 66 流動負債合計 22,689 固定負債 その他有価証券評価差額金 91,194 その他 6,758 固定負債合計 97,952 繰延税金負債合計 120,642 繰延税金資産の純額 287,940	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 たな卸資産評価損 231,235千円 研究開発費 207,433 賞与引当金 101,165 未実現利益 65,646 未払事業税 37,748 繰延ヘッジ損益 42,413 その他 105,153 流動資産小計 790,796 評価性引当額 276,261 流動資産合計 514,534 固定資産 貸倒引当金 78,134 退職給付費用 20,566 株式報酬費用 22,811 投資有価証券評価損 28,444 ゴルフ会員権評価損 21,076 その他有価証券評価差額金 44,419 未実現利益 46,204 その他 122,519 固定資産小計 384,177 評価性引当額 214,215 固定資産合計 169,962 繰延税金資産合計 684,497 (繰延税金負債) 流動負債 その他有価証券評価差額金 6,007 繰延ヘッジ損益 4,595 その他 1,280 流動負債合計 11,883 固定負債 その他有価証券評価差額金 75,079 その他 8,661 固定負債合計 83,740 繰延税金負債合計 95,624 繰延税金資産の純額 588,873
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.6 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2 住民税均等割 0.8 試験研究費控除税額 9.6 評価性引当額増減 22.6 持分法による投資損失 5.7 その他 0.6 税効果会計適用後の法人税等の負担率 17.7	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 6.0 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3 住民税均等割 1.2 試験研究費控除税額 11.1 評価性引当額増減 11.2 持分法による投資損失 2.5 その他 0.4 税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.3

[前へ](#)[次へ](#)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性のある取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的な検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの取扱製商品は医薬品および医療用・研究用機器に区分され、当社グループは製商品の属性別に事業を展開しており、当社は、「医薬品事業」および「医療用・研究用機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医薬品事業」は、医療用医薬品および医薬品原体の開発、製造、仕入、ならびに販売を行い、「医療用・研究用機器事業」は、医療用・研究用機器の仕入および販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	医薬品事業	医療用・研究用 機器事業	
売上高			
外部顧客への売上高	14,009,065	378,334	14,387,400
セグメント間の内部 売上高又は振替高		284,418	284,418
計	14,009,065	662,752	14,671,818
セグメント利益	1,989,138	24,914	2,014,053
セグメント資産	17,614,291	628,374	18,242,665
その他の項目			
減価償却費	719,283	24,051	743,334
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,336,946	4,665	2,341,611

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	医薬品事業	医療用・研究用 機器事業	
売上高			
外部顧客への売上高	14,086,843	371,003	14,457,846
セグメント間の内部 売上高又は振替高		416,983	416,983
計	14,086,843	787,987	14,874,830
セグメント利益又は損失()	1,427,875	14,029	1,413,845
セグメント資産	20,868,523	607,399	21,475,922
その他の項目			
減価償却費	939,702	36,002	975,705
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,394,242	1,976	2,396,218

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,671,818	14,874,830
セグメント間取引消去	284,418	416,983
連結財務諸表の売上高	14,387,400	14,457,846

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,014,053	1,413,845
セグメント間取引消去	6,426	6,262
連結財務諸表の営業利益	2,007,627	1,407,583

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,242,665	21,475,922
全社資産(注)	10,905,537	8,341,576
連結財務諸表の資産合計	29,148,202	29,817,499

(注) 全社資産は、主に当社での余資運用資金(預金ならびに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	743,334	975,705			743,334	975,705
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,341,611	2,396,218	6,426	6,262	2,335,185	2,389,956

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略していません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略していません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本化薬株式会社	2,496,343	医薬品事業
キッセイ薬品工業株式会社	1,502,574	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	医薬品事業	医療用・研究用 機器事業	
減損損失	23,504		23,504

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)バイオマトリックス 研究所	千葉県 流山市	88,000	遺伝子及び 蛋白の検査 並びに研究 開発	39.2% (-)	研究業務の 委託 資金の貸付 役員の兼任	債務保証 (注)2	300,000	-	-
							金銭の貸付 (注)3	50,000	短期貸付金	50,000
							利息の受取 (注)3	499	-	-

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額および期末残高には消費税等は含まれておりません。

2 債務保証は、(株)バイオマトリックス研究所の金融機関からの借入金に対する保証であります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付に係る金利については、市場金利を勘案して決定しております。なお、利息の受取金額は、(株)バイオマトリックス研究所が関連会社となった日以降の取引金額であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者	芦田 信	兵庫県 芦屋市	-	当社代表 取締役	- (5.5%)	-	土地の購入 (注)3	109,750	-	-
役員及びその 近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社(当該会 社の子会社 を含む)	(有)芦田 (注)2	兵庫県 芦屋市	3,000	不動産賃貸	- (-)	-	不動産の賃 借(注)4	2,976	-	-
							建物等の購 入(注)3	101,750	-	-

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 当社取締役 芦田 信の近親者が議決権の過半数を所有する会社であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

3 不動産鑑定価格を勘案して交渉により決定しております。

4 近隣の取引事例を参考にして決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千人民 元)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	上海大振生 化工業有限 公司	中国 上海市	1,000	薬品原料の 製造	- (-)	原材料仕入	原材料仕入	32,195	-	-
							取引保証金	26,960	流動資産 その他	26,960

- (注) 1 河北杰希生物製品有限公司の董事でありました 楊 靖華氏が議決権の過半数を所有する会社であります。
 2 楊 靖華氏は平成21年9月30日付で董事を退任したため、取引金額および期末残高は退任日までの取引について記載しております。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
 価格その他の取引条件は、希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主要株 主	キッセイ薬 品工業(株)	長野県 松本市	24,356	医療用医薬 品の研究・ 開発・製造 ・販売	- % (11.8%)	医薬品の供 給	製品売上 (注)2	1,502,574	売掛金	304,646

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 価格その他の取引条件は交渉により決定しており、第三者間取引と同様の取引条件によっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)バイオマ トリックス 研究所	千葉県 流山市	88,000	遺伝子及び 蛋白の検査 並びに研究 開発	39.2% (-)	研究業務の 委託 資金の貸付 役員の兼任	債務保証 (注)2	298,000	-	-
							貸付金の純 増減 (注)3	1,000	短期貸付金	49,000
							利息の受取 (注)3	726	-	-

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額および期末残高には消費税等は含まれておりません。

2 債務保証は、(株)バイオマトリックス研究所の金融機関からの借入金に対する保証であります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付に係る金利については、市場金利を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	700.80円	704.96円
1株当たり当期純利益	50.77円	28.93円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	45.55円	28.60円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	20,483,771	22,832,148
普通株式に係る純資産額(千円)	20,462,714	22,762,116
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	20,825	69,717
少数株主持分	231	315
普通株式の発行済株式数(株)	29,344,654	32,421,577
普通株式の自己株式数(株)	145,386	133,177
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	29,199,268	32,288,400

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,302,874	926,473
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,302,874	926,473
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
普通株式の期中平均株式数(株)	25,660,017	32,026,299
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 (千円)		
支払利息(税額相当額控除後)	11,880	
当期純利益調整額(千円)	11,880	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
新株予約権	129,726	106,482
新株予約権付社債	3,076,923	256,410
普通株式増加数(株)	3,206,649	362,892
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストック オプション 平成16年6月25日 定時株主総会決議 44,000株 詳細については、「第4 提 出会社の状況 1 株式等の 状況 (2) 新株予約権等の状 況」に記載のとおりでありま す。	新株予約権(平成22年7月1日発 行) 平成22年第2回新株予約権 55,000株 詳細については、「第4 提 出会社の状況 1 株式等の 状況 (2) 新株予約権等の状 況」に記載のとおりでありま す。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 当社が平成18年 5月に発行した第 1回無担保転換社債型新株予約権付社債は、その全てが平成22年 5月 6日付で新株予約権の行使により新株式へ転換されました。その内容は以下のとおりであります。</p> <p>転換社債型新株予約 権付社債の減少額 2,000,000千円</p> <p>資本金の増加額 1,000,000千円</p> <p>資本準備金の増加額 999,999千円</p> <p>増加した株式の種類 普通株式 3,076,923株 及び株数</p>	

[前へ](#)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保転換社債 型新株予約権付社債	平成18年 5月29日	2,000,000		1.00	なし	平成26年 5月28日
合計			2,000,000				

(注) 1 新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の内容	当社普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	650
発行価額の総額(千円)	2,000,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	2,000,000
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成18年6月1日 至 平成26年3月31日
代用払込に関する事項	(注)

(注) 本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、当該本新株予約権に係る本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなし、かつ当該請求に基づく払込があったものとする。

2 連結決算日後5年間における1年ごとの償還予定額の総額

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債につきましては、その全てが平成22年5月6日付で新株予約権の行使により新株式へ転換されたため、該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,150,000	1,278,000	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	632,800	468,000	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務	211,667	279,454	1.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	634,800	633,200	1.4	平成24年4月1日～ 平成26年3月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	528,251	1,433,795	1.8	平成24年4月1日～ 平成32年5月31日
その他有利子負債				
合計	3,157,519	4,092,450		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	301,200	332,000		
リース債務	234,398	245,433	169,551	157,229

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末および直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

1. 連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

2. 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	3,911,258	3,125,024	3,476,855	3,944,707
税金等調整前 四半期純利益 又は税金等調 整前四半期純 損失() (千円)	872,264	118,436	293,179	9,814
四半期純利益 (千円)	551,249	54,481	182,366	138,377
1株当たり 四半期純利益 (円)	17.64	1.69	5.65	4.29

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	¹ 1,643,998	967,221
売掛金	² 2,966,899	² 3,836,334
有価証券	4,333,929	2,979,717
信託受益権	699,282	199,837
商品及び製品	1,534,212	590,713
仕掛品	1,133,298	1,060,196
原材料及び貯蔵品	1,186,161	2,925,751
前渡金	17,724	19,377
前払費用	63,907	110,736
繰延税金資産	250,218	436,672
短期貸付金	² 71,783	69,783
その他	356,015	52,804
貸倒引当金	4,776	5,995
流動資産合計	14,252,654	13,243,150
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 6,156,079	7,089,863
減価償却累計額	3,224,358	3,522,798
建物(純額)	2,931,721	3,567,065
構築物	168,172	223,903
減価償却累計額	119,488	129,664
構築物(純額)	48,684	94,238
機械及び装置	2,348,829	2,565,422
減価償却累計額	1,802,897	1,924,139
機械及び装置(純額)	545,932	641,283
車両運搬具	2,161	4,119
減価償却累計額	2,117	2,588
車両運搬具(純額)	43	1,531
工具、器具及び備品	1,405,703	1,617,336
減価償却累計額	1,129,298	1,226,382
工具、器具及び備品(純額)	276,404	390,954
土地	¹ 3,604,920	3,602,773
リース資産	1,055,990	2,270,999
減価償却累計額	279,319	510,703
リース資産(純額)	776,670	1,760,296
建設仮勘定	580,610	123,437
有形固定資産合計	8,764,987	10,181,580

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
特許権	3,368	1,704
ソフトウェア	49,684	66,868
リース資産	59,635	45,897
電話加入権	5,398	5,398
無形固定資産合計	118,087	119,868
投資その他の資産		
投資有価証券	4,522,214	4,412,021
関係会社株式	13,838	13,838
出資金	2,100	2,100
関係会社出資金	233,890	233,890
長期貸付金	13,100	3,150
従業員に対する長期貸付金	1,111	277
関係会社長期貸付金	330,000	300,000
破産更生債権等	223,333	223,769
長期前払費用	28,946	20,932
繰延税金資産	-	29,294
長期前払リース料	-	499,024
その他	539,477	500,553
貸倒引当金	179,532	198,564
投資その他の資産合計	5,728,479	6,040,287
固定資産合計	14,611,554	16,341,737
資産合計	28,864,208	29,584,887
負債の部		
流動負債		
買掛金	² 916,407	² 889,507
短期借入金	¹ 790,000	990,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 632,800	468,000
リース債務	211,162	278,785
未払金	1,201,123	970,504
未払費用	257,539	65,020
未払法人税等	541,139	305,362
前受金	270	270
預り金	41,520	39,540
前受収益	989	388
賞与引当金	221,537	244,730
役員賞与引当金	71,500	56,500
その他	53,072	116,125
流動負債合計	4,939,062	4,424,735

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
社債	2,000,000	-
長期借入金	¹ 634,800	633,200
リース債務	526,930	1,432,020
繰延税金負債	78,139	-
退職給付引当金	51,913	50,655
資産除去債務	-	23,918
その他	37,986	8,000
固定負債合計	3,329,770	2,147,794
負債合計	8,268,832	6,572,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,061,866	9,061,866
資本剰余金		
資本準備金	6,827,788	7,827,788
その他資本剰余金	2,951,358	2,951,817
資本剰余金合計	9,779,147	10,779,605
利益剰余金		
利益準備金	279,181	279,181
その他利益剰余金		
別途積立金	951,000	951,000
繰越利益剰余金	1,470,864	1,955,393
利益剰余金合計	2,701,045	3,185,574
自己株式	83,912	82,722
株主資本合計	20,458,146	22,944,324
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	111,404	53,646
繰延ヘッジ損益	4,998	55,329
評価・換算差額等合計	116,403	1,683
新株予約権	20,825	69,717
純資産合計	20,595,375	23,012,358
負債純資産合計	28,864,208	29,584,887

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	11,268,274	11,590,499
商品売上高	2,823,861	2,562,948
売上高合計	14,092,135	14,153,448
売上原価		
製品期首たな卸高	889,092	1,534,212
当期製品製造原価	3,129,583	2,811,305
合計	4,018,675	4,345,518
製品他勘定振替高	² 193,597	² 66,556
製品期末たな卸高	1,534,212	590,579
製品売上原価	2,290,865	3,688,382
商品期首たな卸高	150,428	-
当期商品仕入高	1,721,745	1,535,571
合計	1,872,174	1,535,571
商品期末たな卸高	-	133
商品売上原価	1,872,174	1,535,437
売上原価合計	4,163,039	5,223,819
売上総利益	9,929,096	8,929,628
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	18,525	-
販売促進費	602,927	430,126
委託販売費	2,143,648	473,387
販売手数料	-	820,193
貸倒引当金繰入額	19,425	1,219
役員報酬	120,060	-
給料及び手当	1,011,640	1,445,866
賞与引当金繰入額	114,911	126,831
役員賞与引当金繰入額	71,500	56,500
退職給付費用	36,731	35,891
福利厚生費	76,426	-
旅費及び交通費	146,195	-
交際費	63,076	-
租税公課	72,517	-
減価償却費	103,408	123,735
地代家賃	88,060	-
支払手数料	368,321	474,341
寄付金	47,807	-
顧問料	23,975	-
研究開発費	³ 2,325,598	³ 2,017,226
その他	578,873	1,601,450
販売費及び一般管理費合計	8,033,632	7,606,770
営業利益	1,895,463	1,322,858

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	9,958	10,491
有価証券利息	36,943	47,841
受取配当金	16,900	18,379
研究開発負担金収入	32,530	-
受取補償金	38,093	-
保険返戻金	25,172	-
受取保険金及び配当金	-	12,524
その他	24,595	26,971
営業外収益合計	184,194	116,208
営業外費用		
支払利息	43,596	54,983
社債利息	20,000	-
貸倒引当金繰入額	-	26,024
為替差損	15,015	12,683
その他	8,139	13,581
営業外費用合計	86,751	107,273
経常利益	1,992,907	1,331,793
特別利益		
貸倒引当金戻入額	¹ 3,909	¹ 6,992
投資有価証券売却益	14,487	5,225
特別利益合計	18,397	12,217
特別損失		
固定資産処分損	⁴ 27,393	⁴ 5,294
減損損失	-	⁵ 23,504
投資有価証券評価損	260,492	-
関係会社株式評価損	231,389	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	12,930
その他	2,275	-
特別損失合計	521,550	41,729
税引前当期純利益	1,489,753	1,302,280
法人税、住民税及び事業税	514,297	546,899
法人税等調整額	249,981	214,834
法人税等合計	264,316	332,064
当期純利益	1,225,437	970,215

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		2,410,214	69.9	1,181,054	43.1
労務費	1	413,507	12.0	511,622	18.7
経費	2	625,027	18.1	1,046,148	38.2
当期総製造費用		3,448,748	100.0	2,738,825	100.0
仕掛品期首たな卸高		822,692		1,133,298	
合計		4,271,440		3,872,123	
他勘定振替高	3	8,559		621	
仕掛品期末たな卸高		1,133,298		1,060,196	
当期製品製造原価		3,129,583		2,811,305	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																						
<p>1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>47,399千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>15,043千円</td> </tr> </table> <p>2 経費のうち主な内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>246,003千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>110,694千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>61,251千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高8,559千円は、販売費及び一般管理費への振替額であります。 (原価計算の方法) 当社の原価計算は、工程別総合原価計算(実際原価計算)によっております。</p>	賞与引当金繰入額	47,399千円	退職給付費用	15,043千円	減価償却費	246,003千円	修繕費	110,694千円	消耗品費	61,251千円	<p>1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>60,174千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>14,591千円</td> </tr> </table> <p>2 経費のうち主な内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>減価償却費</td> <td>490,600千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>181,739千円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td>108,011千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>77,483千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高621千円は、販売費及び一般管理費への振替額であります。</p> <p>4 原価計算の方法 同左</p>	賞与引当金繰入額	60,174千円	退職給付費用	14,591千円	減価償却費	490,600千円	修繕費	181,739千円	水道光熱費	108,011千円	消耗品費	77,483千円
賞与引当金繰入額	47,399千円																						
退職給付費用	15,043千円																						
減価償却費	246,003千円																						
修繕費	110,694千円																						
消耗品費	61,251千円																						
賞与引当金繰入額	60,174千円																						
退職給付費用	14,591千円																						
減価償却費	490,600千円																						
修繕費	181,739千円																						
水道光熱費	108,011千円																						
消耗品費	77,483千円																						

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,504,866	8,061,866
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	557,000	1,000,000
当期変動額合計	557,000	1,000,000
当期末残高	8,061,866	9,061,866
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,270,788	6,827,788
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	557,000	999,999
当期変動額合計	557,000	999,999
当期末残高	6,827,788	7,827,788
その他資本剰余金		
前期末残高	2,140,528	2,951,358
当期変動額		
自己株式の処分	810,830	458
当期変動額合計	810,830	458
当期末残高	2,951,358	2,951,817
資本剰余金合計		
前期末残高	8,411,316	9,779,147
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	557,000	999,999
自己株式の処分	810,830	458
当期変動額合計	1,367,830	1,000,458
当期末残高	9,779,147	10,779,605
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	279,181	279,181
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	279,181	279,181
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	951,000	951,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	951,000	951,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	498,585	1,470,864
当期変動額		
剰余金の配当	253,158	485,686
当期純利益	1,225,437	970,215
当期変動額合計	972,279	484,529
当期末残高	1,470,864	1,955,393
利益剰余金合計		
前期末残高	1,728,766	2,701,045
当期変動額		
剰余金の配当	253,158	485,686
当期純利益	1,225,437	970,215
当期変動額合計	972,279	484,529
当期末残高	2,701,045	3,185,574
自己株式		
前期末残高	515,545	83,912
当期変動額		
自己株式の取得	1,624,254	12,939
自己株式の処分	2,055,887	14,129
当期変動額合計	431,632	1,190
当期末残高	83,912	82,722
株主資本合計		
前期末残高	17,129,404	20,458,146
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	1,114,000	2,000,000
剰余金の配当	253,158	485,686
当期純利益	1,225,437	970,215
自己株式の取得	1,624,254	12,939
自己株式の処分	2,866,717	14,587
当期変動額合計	3,328,741	2,486,177
当期末残高	20,458,146	22,944,324

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	38,327	111,404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149,732	57,758
当期変動額合計	149,732	57,758
当期末残高	111,404	53,646
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	18,751	4,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,750	60,328
当期変動額合計	23,750	60,328
当期末残高	4,998	55,329
評価・換算差額等合計		
前期末残高	57,078	116,403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173,482	118,087
当期変動額合計	173,482	118,087
当期末残高	116,403	1,683
新株予約権		
前期末残高	100,000	20,825
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	100,000	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,825	48,891
当期変動額合計	79,174	48,891
当期末残高	20,825	69,717
純資産合計		
前期末残高	17,172,326	20,595,375
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	1,014,000	2,000,000
剰余金の配当	253,158	485,686
当期純利益	1,225,437	970,215
自己株式の取得	1,624,254	12,939
自己株式の処分	2,866,717	14,587
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	194,308	69,195
当期変動額合計	3,423,049	2,416,982
当期末残高	20,595,375	23,012,358

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの： 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの： 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの： 同左 時価のないもの： 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品： 個別法 製品・仕掛品： 総平均法 原材料： 主原料：月次移動平均法 加工原料：総平均法 補助材料：最終仕入原価法 貯蔵品： 最終仕入原価法(ただし、試験研究用貯蔵品は総平均法)	同左 商品： 同左 製品・仕掛品： 同左 原材料： 主原料：月次移動平均法 加工原料：総平均法 補助材料：総平均法 貯蔵品： 主として総平均法 (会計方針の変更) 従来、補助材料の評価方法については終仕入原価法によっておりましたが、期間損益をより適正に計算することを目的として、当事業年度より総平均法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 (1)リース資産以外の有形固定資産 神戸工場については定額法を、その他については定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 機械装置 4～8年 (2)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額)とする定額法によっております。	有形固定資産 (1)リース資産以外の有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 機械装置 4～10年 (2)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>無形固定資産</p> <p>(1)リース資産以外の無形固定資産 定額法 ただし自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。</p> <p>(2)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>無形固定資産</p> <p>(1)リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>(2)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>また、執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。	
7 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債務、外貨建予定取引および借入金支払利息を対象に為替予約取引、通貨オプション取引および金利スワップ取引によりヘッジを行っております。 ヘッジ方針 原材料等輸入取引に係る為替相場変動リスクおよび資金調達に係る金利変動リスクを軽減するため、対象となる債務等の範囲内でヘッジを行うこととしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの間に高い相関関係があることを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 為替予約取引、通貨オプション取引および金利スワップ取引 ヘッジ対象： 外貨建債務、外貨建予定取引および借入金支払利息 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の税引前当期純利益は15,478千円減少しております。なお、営業利益および経常利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度末において区分掲記しておりました未収入金は、当事業年度末において総資産の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当事業年度末における未収入金の金額は85,565千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度末において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました長期前払リース料は、当事業年度末において総資産の100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。 なお、前事業年度末における長期前払リース料の金額は52,946千円であります。</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました保険返戻金は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。 なお、前事業年度における保険返戻金の金額は850千円であります。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「荷造運送費」(当事業年度 29,452千円)、「役員報酬」(当事業年度 130,927千円)、「福利厚生費」(当事業年度 94,838千円)、「旅費及び交通費」(当事業年度 257,034千円)、「交際費」(当事業年度 100,299千円)、「租税公課」(当事業年度 85,109千円)、「地代家賃」(当事業年度 108,229千円)、「寄付金」(当事業年度 65,697千円)、「顧問料」(当事業年度 34,838千円)は販売費及び一般管理費の100分の5以下であるため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(損益計算書) 為替差益及び為替差損については、前事業年度は「為替差益」として営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度においては、為替差損として営業外費用の総額の100分の10を超えたため、「為替差損」として区分掲記することに変更いたしました。 なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含めておりました「為替差益」の金額は4,287千円であります。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の受取補償金は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当事業年度における受取補償金の金額は8,927千円であります。</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました特別損失のゴルフ会員権貸倒引当金繰入額は、当事業年度において重要性が低下したため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当事業年度におけるゴルフ会員権貸倒引当金繰入額の金額は475千円であります。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の保険返戻金は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当事業年度における保険返戻金の金額は534千円であります。</p>
	<p>(損益計算書) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました受取保険金及び配当金は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。 なお、前事業年度における受取保険金及び配当金の金額は2,702千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	担保提供資産	1	担保提供資産
	定期預金(現金及び預金)(注) 300,110千円		前事業年度の末日において担保に供していた資産の全てについて、担保提供を解除したため、当事業年度末における担保提供資産はありません。
	建物 35,535		
	土地 164,200		
	計 499,845		
	上記担保に対応する債務		
	短期借入金 400,000千円		
	長期借入金 300,000		
	1年内返済予定の長期借入金 500,000		
	計 1,200,000		
	根抵当権の元本極度額の合計は 450,000千円であります。		
	(注) 定期預金は、関係会社(株)バイオマトリックス研究所)の債務に対して担保に供しております。		
2	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	2	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
	短期貸付金 60,000千円		売掛金 14,176千円
	買掛金 48,979千円		買掛金 102,082千円
3	保証債務	3	保証債務
	関係会社の金融機関からの借入金について次のとおり保証を行っております。		関係会社の金融機関からの借入金について次のとおり保証を行っております。
	(株)ファミリーヘルスレンタル 337,000千円		(株)ファミリーヘルスレンタル 265,000千円
	(株)バイオマトリックス研究所 300,000千円		(株)バイオマトリックス研究所 298,000千円
4	当社は、関係会社の資金需要に応じるため、関係会社(株)ファミリーヘルスレンタル)に貸付枠を設定しております。これらに基づく当事業年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。	4	当社は、関係会社の資金需要に応じるため、関係会社(株)ファミリーヘルスレンタル)に貸付枠を設定しております。これらに基づく当事業年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。
	貸付枠の総額 800,000千円		貸付枠の総額 800,000千円
	貸出実行高 340,000		貸出実行高 310,000
	差引貸出未実行残高 460,000		差引貸出未実行残高 490,000

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)														
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金戻入額(特別利益) 3,909千円</p> <p>2 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売促進用 4,737千円</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費 188,860</p> <p>3 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる 研究開発費の総額 2,325,598千円</p> <p>4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 23,247千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 2,662</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 1,484</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 27,393</p> <p>5</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金戻入額(特別利益) 6,992千円</p> <p>2 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">販売促進用 11,798千円</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費 54,758</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 66,556</p> <p>3 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる 研究開発費の総額 2,017,226千円</p> <p>4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 1,472千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 3,415</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 406</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 5,294</p> <p>5 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">宮城県仙台市</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">21,357</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,146</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">23,504</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">(経緯)</p> <p style="padding-left: 20px;">上記資産については、今後の使用見込みがなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(グルーピングの方法)</p> <p style="padding-left: 20px;">減損会計の適用にあたっては、事業セグメントを基礎としてグルーピングを行い、事業の用に供していない遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(回収可能価額の算定方法)</p> <p style="padding-left: 20px;">上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額および取引事例等を勘案した合理的な見積りによっております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休資産	宮城県仙台市	建物	21,357	土地	2,146	合計			23,504
用途	場所	種類	減損損失 (千円)												
遊休資産	宮城県仙台市	建物	21,357												
		土地	2,146												
合計			23,504												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,210,382	2,548,023	3,613,019	145,386

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 6,023株
取締役会の決議に基づく自己株式の取得による増加 2,542,000株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの行使による減少 46,000株
合併に伴う新株交付に代えた割当交付による減少 67,019株
第三者割当による自己株式の処分による減少 3,500,000株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	145,386	11,221	23,430	133,177

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 11,221株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの行使による減少 23,000株
単元未満株式の買増請求による減少 430株

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 たな卸資産評価損 203,248千円 研究開発費 193,527 賞与引当金 89,944 未払費用 81,200 未払事業税 59,499 その他 83,997 流動資産小計 711,417 評価性引当額 438,509 流動資産合計 272,908 固定資産 貸倒引当金 70,407 退職給付費用 21,077 投資有価証券評価損 34,287 関係会社株式評価損 120,764 関係会社出資金評価損 31,668 ゴルフ会員権評価損 25,502 その他 66,247 固定資産小計 369,954 評価性引当額 350,140 固定資産合計 19,813 繰延税金資産合計 292,721 (繰延税金負債) 流動負債 繰延ヘッジ損益 22,623 その他 66 流動負債合計 22,689 固定負債 その他有価証券評価差額金 91,194 その他 6,758 固定負債合計 97,952 繰延税金負債合計 120,642 繰延税金資産の純額 172,079	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 たな卸資産評価損 231,235千円 研究開発費 207,433 賞与引当金 99,360 未払事業税 36,869 繰延ヘッジ損益 42,413 その他 105,115 流動資産小計 722,428 評価性引当額 273,872 流動資産合計 448,555 固定資産 貸倒引当金 78,134 退職給付費用 20,566 株式報酬費用 22,811 投資有価証券評価損 28,444 関係会社株式評価損 120,764 関係会社出資金評価損 31,668 ゴルフ会員権評価損 21,076 その他有価証券評価差額金 44,419 その他 111,063 固定資産小計 478,949 評価性引当額 366,120 固定資産合計 112,829 繰延税金資産合計 561,385 (繰延税金負債) 流動負債 その他有価証券評価差額金 6,007 繰延ヘッジ損益 4,595 その他 1,280 流動負債合計 11,883 固定負債 その他有価証券評価差額金 75,079 その他 8,455 固定負債合計 83,534 繰延税金負債合計 95,418 繰延税金資産の純額 465,966
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.7 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2 住民税均等割 0.8 試験研究費控除税額 10.2 評価性引当額増減 16.9 その他 0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 17.7	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 5.7 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3 住民税均等割 1.1 試験研究費控除税額 10.9 評価性引当額増減 11.3 その他 0.6 税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.5

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性のある取引がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	704.63円	710.55円
1株当たり当期純利益	47.76円	30.29円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	42.86円	29.95円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	20,595,375	23,012,358
普通株式に係る純資産額(千円)	20,574,550	22,942,640
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	20,825	69,717
普通株式の発行済株式数(株)	29,344,654	32,421,577
普通株式の自己株式数(株)	145,386	133,177
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	29,199,268	32,288,400

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,225,437	970,215
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,225,437	970,215
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
普通株式の期中平均株式数(株)	25,660,017	32,026,299
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算 定に用いられた当期純利益調整額の主要な 内訳(千円)		
支払利息(税額相当額控除後)	11,880	
当期純利益調整額(千円)	11,880	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算 定に用いられた普通株式増加数の主要な内 訳(株)		
新株予約権	129,726	106,482
新株予約権付社債	3,076,923	256,410
普通株式増加数(株)	3,206,649	362,892
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストック オプション 平成16年6月25日 定時株主総会決議 44,000株 詳細については、「第4 提 出会社の状況 1 株式等の 状況 (2) 新株予約権等の状 況」に記載のとおりでありま す。	新株予約権(平成22年7月1日発 行) 平成22年第2回新株予約権 55,000株 詳細については、「第4 提 出会社の状況 1 株式等の 状況 (2) 新株予約権等の状 況」に記載のとおりでありま す。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 当社が平成18年 5月に発行した第 1回無担保転換社債型新株予約権付社債は、その全てが平成22年 5月 6日付で新株予約権の行使により新株式へ転換されました。その内容は以下のとおりであります。</p> <p>転換社債型新株予約 権付社債の減少額 2,000,000千円</p> <p>資本金の増加額 1,000,000千円</p> <p>資本準備金の増加額 999,999千円</p> <p>増加した株式の種類 普通株式 3,076,923株 及び株数</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
持田製薬(株)	510,000	501,840
OSIRIS THERAPEUTICS, INC.	136,363	82,658
野村ホールディングス(株)	174,500	75,907
(株)ウィザス	90,600	24,190
(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	50,000	17,500
(株)みずほフィナンシャルグループ	118,470	16,348
(株)但馬銀行	81,908	12,990
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	29,930	11,493
みずほインベスターズ証券(株)	105,250	8,104
(株)三井住友フィナンシャル・グループ	944	2,441
その他(4銘柄)	556,639	2,729
計	1,854,604	756,203

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
シティーグループ・インク 第24回円貨社債	400,000	402,080
野村ホールディングス 第11回社債	300,000	301,177
オリックス 第111回社債	200,000	202,360
丸井グループ 第9回転換社債	200,000	200,100
丸紅 第61回社債	100,000	100,910
日本電気 第10回転換社債	100,000	100,050
小計	1,300,000	1,306,677
(投資有価証券)		
その他有価証券		
米国国債(2012年11月満期)	2,000千米ドル	175,290
米国国債(2015年2月満期)	2,000千米ドル	170,341
米国国債(2016年1月満期)	2,000千米ドル	165,263
米国国債(2013年1月満期)	1,000千米ドル	86,506
米国国債(2014年1月満期)	1,000千米ドル	84,458
三菱商事米ドル建社債	2,000千米ドル	163,223
ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・ エヌ・ブイ米ドル建社債	2,000千米ドル	159,679
エイチエスピーシーファイナンスコーポレ ーション 第13回円貨社債	300,000	301,650
関西アーバン銀行 第6回劣後債	300,000	299,550
神戸製鋼所 第43回社債	200,000	207,300
トヨタ自動車 第9回社債	200,000	203,800
三菱UFJリース 第7回社債	200,000	203,120
エヌ・ティ・ティ・ドコモ 第18回社債	200,000	202,480
オリックス 第115回社債	200,000	202,240
日立キャピタル 第34回社債	100,000	101,630
野村ホールディングス 第1回劣後債	100,000	101,475
小計		2,828,008
計		4,134,686

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託の受益証券)		
野村キャッシュ・リザーブ・ファンド	1,631,273	1,631,273
その他 (3銘柄)	41,767	41,767
小計	1,673,040	1,673,040
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託の受益証券)		
ノムラ日本債券オープン	340,208	364,363
ゴールドマン・サックス世界債券オープン	293,925	298,687
その他 (11銘柄)	268,810	164,757
小計	902,944	827,808
計	2,575,985	2,500,849

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物 (注) 1	6,156,079	958,004	24,220 (21,357)	7,089,863	3,522,798	300,974	3,567,065
構築物	168,172	56,684	954	223,903	129,664	10,413	94,238
機械及び装置 (注) 2	2,348,829	265,180	48,587	2,565,422	1,924,139	166,480	641,283
車両運搬具	2,161	1,958		4,119	2,588	470	1,531
工具、器具 及び備品 (注) 3	1,405,703	234,285	22,652	1,617,336	1,226,382	119,404	390,954
土地	3,604,920		2,146 (2,146)	3,602,773			3,602,773
リース資産 (注) 4	1,055,990	1,281,305	66,296	2,270,999	510,703	289,034	1,760,296
建設仮勘定 (注) 5	580,610	123,437	580,610	123,437			123,437
有形固定資産計	15,322,468	2,920,857	745,468 (23,504)	17,497,856	7,316,275	886,777	10,181,580
無形固定資産							
特許権				18,333	16,628	1,663	1,704
ソフトウェア				112,668	45,800	17,316	66,868
リース資産				68,599	22,701	13,738	45,897
電話加入権				5,398			5,398
無形固定資産計				204,999	85,130	32,718	119,868
長期前払費用	474,143	54,798	47,822	481,119	460,187	26,565	20,932
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 建物の主な増加は、医薬品製造用設備634,648千円、研究開発用設備230,995千円であります。
- 2 機械及び装置の主な増加は、医薬品製造用設備241,511千円であります。
- 3 工具器具及び備品の主な増加は、医薬品製造用設備86,382千円、研究開発用設備111,938千円であります。
- 4 リース資産の主な増加は、医薬品製造用設備1,202,488千円、研究開発用設備45,189千円であります。
- 5 建設仮勘定の主な増加は、医薬品製造用設備46,315千円、研究開発用設備59,062千円であります。
- また、主な減少は、医薬品製造用設備580,610千円であります。
- 6 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。
- 7 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	184,308	27,243	-	6,992	204,560
賞与引当金	221,537	244,730	221,537	-	244,730
役員賞与引当金	71,500	56,500	71,500	-	56,500

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別債権の戻入れによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,602
預金	
当座預金	294,799
普通預金	10,803
定期預金	650,000
別段預金	2,547
外貨預金	4,468
計	962,619
合計	967,221

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)スズケン	580,532
(株)メディセオ	512,249
アルフレッサ(株)	330,810
キッセイ薬品工業(株)	304,646
東邦薬品(株)	177,691
その他	1,930,403
合計	3,836,334

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,966,899	14,824,275	13,954,840	3,836,334	78.4	83.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
医療用機器	133
計	133
製品	
ホルモン系医薬品	362,915
代謝性医薬品	207,668
その他	19,995
計	590,579
合計	590,713

仕掛品

品名	金額(千円)
ホルモン系医薬品原料	72,066
代謝性医薬品原料	968,551
その他	19,578
合計	1,060,196

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
主要材料	2,211,645
補助材料	342,295
研究所工場消耗品	230,057
販促品	135,984
その他	5,768
合計	2,925,751

流動負債
買掛金

相手先	金額(千円)
Ferring International Center SA	172,250
Hospira Boulder, Inc.	135,649
日本ベクトン・ディッキンソン(株)	105,677
(株)クロマテック	75,547
広瀬化学薬品(株)	53,696
その他	346,686
合計	889,507

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り および買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次窓口	
受付停止期間	買増の受付停止期間は、毎年次に掲げる日から起算して10営業日前の日から当該日までの間とする。 (1) 3月31日 (2) 9月30日 (3) その他機構が定める株主確定日等
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.jcrpharm.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項各号の規程による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 平成23年2月25日開催の取締役会決議により、平成23年4月1日付で1単元の株式数は1,000株から100株となっております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書	事業年度 (第35期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月25日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の訂正報告書	上記(1)の有価証券報告書にかかる訂正報告書		平成22年10月14日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第34期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成22年10月14日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第33期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成22年10月14日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第32期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成22年10月14日 関東財務局長に提出。
(3) 内部統制報告書	事業年度 (第35期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月25日 関東財務局長に提出。
(4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書	(第36期第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月13日 関東財務局長に提出。
	(第36期第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出。
	(第36期第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月14日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成22年6月30日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月23日

日本ケミカルリサーチ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 雅芳 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ケミカルリサーチ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成22年5月6日に新株予約権の行使を受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ増加している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ケミカルリサーチ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本ケミカルリサーチ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月15日

日本ケミカルリサーチ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 雅芳 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ケミカルリサーチ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ケミカルリサーチ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本ケミカルリサーチ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

日本ケミカルリサーチ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 雅芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ケミカルリサーチ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成22年5月6日に新株予約権の行使を受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ増加している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月15日

日本ケミカルリサーチ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 雅芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ケミカルリサーチ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。